

つ つなげよう未来へ！
し 市民協働による
ま まちづくり



第2次対馬市行財政改革大綱実施計画

〔平成24年度・進捗状況〕

～「協働型市政の確立」を目指して～



… アジアに発信する歴史海道都市 対馬 …

■■■■■ 目

1 健全な財政運営	1
(1) 事務事業の見直し	2
① 補助金・負担金の見直し		
② 施設管理の見直し		
③ 市出資団体(外郭団体)の経営改革		
④ 民間活力の導入		
⑤ 適正な公共工事		
⑥ 事務費等の経費削減		
(2) 人件費の抑制	10
① 職員給与等の抑制		
② 成果重視の給与制度の確立		
③ 各種手当の見直し		
(3) 自主財源の確保	11
① 市税の適正課税と徴収率の向上		
② 不用な財産の売却等		
③ 使用料・手数料の見直し		
④ 新たな財源の確保		
⑤ 市民所得の向上		
⑥ その他(未収金の縮減)		
(4) 公営企業等の経営改革	15
① 繰入金の縮小		
② 未収金対策の徹底		
③ その他		
(5) 実効性ある政策評価の確立	17
① 内部評価の充実		
② 各部署間の連携強化		

次 ■■■■■

2 効率的で効果的な行政運営	18
(1) 効率的な組織機構	18
① 組織のスリム化と効率化		
② 継続的な業務改善		
③ 組織計画の策定		
(2) 適正な定員管理	20
① 対象期間内の職員数600人以下		
② プロ意識の醸成		
(3) 人材育成の推進と人事管理の確立	21
■ 人材育成の推進		
① 職員の意識改革と能力向上		
② 専門性を有する人材の確保		
③ 人材育成プログラムの策定・実行		
■ 人事管理の確立		
① 成果重視の人事管理		
② 人事評価制度の確立		
③ 給与制度への反映		
④ 研修機能の充実		
⑤ 職員の健康管理等の徹底		
(4) 組織目標の設定	24
① 目標の設定と公表		
② 職員間の連携強化		
(5) 電子自治体の推進	25
① 簡素で効率的な行政サービスの推進		
② 地域情報化の推進(CATV等の有効活用)		
③ IT環境における人材の育成		
④ 情報システムの運用・保守等における経費削減		
⑤ 情報セキュリティ対策の徹底		
(6) 市民協働の推進と市民サービスの充実	28
■ 市民協働の推進		
① 地域マネージャー制度の活用		
② 地域リーダーの育成・確保		
③ NPO法人、ボランティア団体等の育成・支援		
④ 広聴機能の充実		
■ 市民サービスの充実		
① 行政手続きの簡素化		
② 民間企業等との連携		
③ 積極的な情報提供		
④ 接遇マナーの向上		
資料1 平成24年度の経費削減等財政効果額	33
資料2 財政状況の推移	34

[参 考]

■進捗状況

目標を上回る実績	◎
目標どおりの実績	○
目標を下回る実績	△
目標を著しく下回る実績	×

■実施部署

C	センターの略
G	グループの略

1 健全な財政運営

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	24	単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単位			
1	平成23年度から27年度までを対象とした中期財政計画を策定し、健全な財政運営を推進します。	行動計画	—	実施	⇒		平成22年度に策定した「第2次中期財政計画」を平成23年度決算をベースに見直し、健全な財政運営に努めました。	行動実績	—	実施		○	第2次中期財政計画を指針とした健全な財政運営を行います。	03総務部[財政課]
2	中期財政計画を担保し、計画的に財政の健全化を図るため、財政再建プログラムを策定し、実施します。	行動計画	—	策定	実施		「中期財政計画」、「定員適正化計画」及び「公共施設見直し実施計画」を策定し、「政策評価」を実施しました。「公共施設使用料の見直し」等にも着手し、財政再建へ取り組みましたが、財政再建プログラムの策定には至りませんでした。	行動実績	—	検討		△	財政再建プログラムを策定します	03総務部[財政課]
3	一般会計の財政規模を平成27年度当初予算時点で、260億円以下とします。	行動計画	—	実施	⇒		平成25年度の一般会計当初予算は328億円であり、計画目標達成に向け、更なる行財政の合理化、経費削減に努めます。	行動実績	—	検討		△	一般会計の財政規模を平成26年度当初予算時点で318億円以下とします。	03総務部[財政課]
	指 標 財政規模(一般会計当初予算)	基準日 目標数	H22. 4. 1 277	H24. 4. 1 319	H25. 4. 1 318	— 億円	指 標 財政規模(一般会計当初予算)	基準日 実績数	H22. 4. 1 277	H25. 4. 1 328	— 億円			
4	経常収支比率を平成26年度決算時点で、85%以下とします。	行動計画	—	実施	⇒		平成24年度決算の経常収支比率は84.3%であり、計画どおり以上の進捗状況となっています。	行動実績	—	実施		◎	経常収支比率を平成25年度決算時点で86.0%以下とします。	03総務部[財政課]
	指 標 経常収支比率	基準日 目標数	H22. 3. 31 86.0	H24. 3. 31 91.9	H25. 3. 31 89.6	— %	指 標 経常収支比率	基準日 実績数	H22. 3. 31 86.0	H25. 3. 31 84.3	— %			
5	公債費の額を平成27年度当初予算時点で、57億円以下とします。	行動計画	—	実施	⇒		平成25年度一般会計当初予算における公債費は、61億円であり計画どおりの進捗状況となっています。平成24年度決算においても、繰上償還を約3億7千万円を含み6,384,796千円となっています。	行動実績	—	実施		○	公債費を平成26年度当初予算時点で、60億円以下とします。	03総務部[財政課]
	指 標 公債費(当初予算額)	基準日 目標数	H22. 4. 1 72	H24. 4. 1 70	H25. 4. 1 61	— 億円	指 標 公債費(当初予算額)	基準日 実績数	H22. 4. 1 72	H25. 4. 1 61	— 億円			
	財政効果 公債費(決算額)	目標決算額 効果額	6,609,044 —	6,747,257 0	7,039,723 0	千円	財政効果 公債費(決算額)	決算額 効果額	6,609,044 —	6,384,796 224,248	千円			

(1) 事務事業の見直し

① 補助金・負担金の見直し

No.	計 画					実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	24	単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24				単位
6	各種団体については、平成26年度から交付税が段階的に縮減されることから、市からの補助金に依存しない自立性のある団体運営を推進します。	行動計画	-	検討	検討実施		24年度は検討することができませんでした。	行動実績	-	未検討		×	各種団体の活動状況等を精査し、補助金を見直します。	03総務部[総務課]
							現在の状況に於いて、自立した団体運営は難しいことから、補助金見直しの検討は出来ませんでした。	行動実績	-	未検討		×	各学校関係団体の活動状況を精査し、補助金を見直します。	15教育委員会事務局 [学校教育課] [文化財課]
7	継続的に運営費補助金を支出している団体等の活動状況を把握し、適正な補助額へ見直します。	行動計画	-	検討	検討実施		当補助金については、平成23年度までとし、平成24年度から廃止します。	行動実績	-	実施		○	対馬市民ボランティア連絡協議会補助金については、平成23年度をもって廃止します。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]
							財政効果	対馬市民ボランティア連絡協議会補助金	決算額 効果額	60 -	0 60	千円		
							分団運営費見直しについて協議を行いました。	行動実績	-	実施		○	平成25年4月1日から運営費分団割を廃止し、団員割10,000円を13,000円とし、分団割分を出勤手当に組み替えました。	20消防本部[総務課]
							財政効果	消防団運営費補助金	決算額 効果額	27,480 -	26,545 935	千円		
							対馬市消防操法大会の開催経費分について補助金増となっています。	行動実績	-	実施		△	理事会・評議員会協議により、分団の統合を進め分会補助金の削減に努めます。	20消防本部[総務課]
							財政効果	対馬市分会補助金	決算額 効果額	1,758 -	6,253 0	千円		
							平成24年度は、合同開催も含めて事業内容の検討を行い、平成25年度から上県町と上対馬町が合同で開催することに決定しました。	行動実績	-	実施		○	学校統合と併せて、運営方法の見直しを行います。	15教育委員会事務局 [学校教育課]
財政効果	小学校体育大会補助金	決算額 効果額	1,918 -	1,836 82	千円									
平成23年度から予算及び事業内容について検討し、補助金の見直しを行っています。	行動実績	-	実施		○	平成25年度以降も対馬市PTA連合会と連携を密にし、活動状況を把握した上で適正な補助額となるよう見直し、事業費補助金を導入します。	15教育委員会事務局 [生涯学習課]							
財政効果	各種団体補助金	目標決算額 効果額	- -	- -	- -	千円	財政効果	対馬市PTA連合会補助金	決算額 効果額	616 -	387 229	千円		
8	「社会福祉法人 対馬市社会福祉協議会」の運営は、市への依存度が高いため、団体のあり方や事業全般について見直しを促し、補助金の削減に努めます。	行動計画	-	実施	⇒		社協民間財源検討委員会を設置し、民間財源の用途の透明性や有効な活用方法・財源確保について検討を行いました。又、在宅福祉サービス検討委員会においては、社協の在宅福祉サービスの方向性を示しました。	行動実績	-	検討		△	各計画の中間見直しを行い、事業の評価、検討をおこないます。	05福祉保健部 [福祉課]
							財政効果	対馬市社会福祉協議会補助金	目標決算額 効果額	116,904 -	122,290 0	119,844 0	千円	財政効果

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度	実施年度		単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度	単位			
			21	23	24				21	24				
9	「対馬地区漁業士会補助金」については、今後も活動内容等により補助金の見直しを継続していきます。	行動計画	—	実施	⇒	/	活動内容による補助金の見直しを行い、現状としては、適切な補助金額を交付しました。	行動実績	—	実施	/	○	引き続き、団体の活動状況等を把握し、適正な補助額への見直しに努めます。	06農林水産部 [水産振興課]
	財政効果	対馬地区漁業士会補助金	目標決算額 効果額	— —	— —		千円	財政効果	対馬地区漁業士会補助金	決算額 効果額				
10	「対馬地区漁協青壮年部運営費補助金」については、活動に見合った補助金額に見直していきます。	行動計画	—	実施	⇒	/	活動内容による補助金の見直しを行い、現状としては、適切な補助金額を交付しました。	行動実績	—	実施	/	○	引き続き、団体の活動状況等を把握し、適正な補助額への見直しに努めます。	06農林水産部 [水産振興課]
	財政効果	対馬地区漁協青壮年部運営費補助金	目標決算額 効果額	— —	— —		千円	財政効果	対馬地区漁協青壮年部運営費補助金	決算額 効果額				
11	「対馬栽培漁業推進協議会負担金」は、事業内容を検証し、負担金額を見直します。	行動計画	—	実施	⇒	/	活動内容による補助金の見直しを行い、現状としては、適切な補助金額を交付しました。	行動実績	—	実施	/	○	引き続き、団体の活動状況等を把握し、適正な補助額への見直しに努めます。	06農林水産部 [水産振興課]
	財政効果	対馬栽培漁業推進協議会負担金	目標決算額 効果額	— —	— —		千円	財政効果	対馬栽培漁業推進協議会負担金	決算額 効果額				
12	「対馬海域外国船操業対策特別委員会補助金」は、事業内容を検証し、補助金額を見直します。	行動計画	—	実施	⇒	/	活動内容による補助金の見直しを行い、現状としては、適切な補助金額を交付しました。	行動実績	—	実施	/	○	引き続き、団体の活動状況等を把握し、適正な補助額への見直しに努めます。	06農林水産部 [水産振興課]
	財政効果	対馬海域外国船操業対策特別委員会補助金	目標決算額 効果額	— —	— —		千円	財政効果	対馬海域外国船操業対策特別委員会補助金	決算額 効果額				
13	防火委員会事業の少年及び婦人防火クラブ員研修を隔年で実施し、補助金を見直します。	行動計画	—	実施	⇒	/	計画どおり少年消防クラブ研修を実施しました。	行動実績	—	実施	/	○	防火委員会事業の少年及び婦人防火クラブ員の消防学校における研修を隔年実施とし、平成25年度は婦人防火クラブ員研修のみとして旅費及び入校経費の軽減を図ります。	20消防本部 [予防課]
	指 標	長崎県消防学校入校による研修者数	目 標 数	2	2		3	人	指 標	長崎県消防学校入校による研修者数				
14	「日本スポーツ振興センター負担金」は、校(園)内及び通学(園)中の事故の際の保険料であり、政令の定める範囲内で保護者の負担を求めます。	行動計画	—	実施	⇒	/	日本スポーツ振興センター負担金の保護者負担割合を政令の定める範囲内で負担を求めました。	行動実績	—	実施	/	○	平成25年度も引き続き政令の定める範囲内において、保護者負担を求めます。	15教育委員会事務局 [学校教育課]
	指 標	保護者負担率(小中学校) 保護者負担率(幼稚園)	目 標 数	40 60	40 60		40 60	% %	指 標	保護者負担率(小中学校) 保護者負担率(幼稚園)				
15	施設の選択と集中によって、維持・管理コストの削減を図ります。	行動計画	—	実施	⇒	/	各庁舎において、暖房、冷房の設定温度を厳格に運用し、電力料金の縮減に努めました。	行動実績	—	実施	/	○	引き続き、暖房、冷房の設定温度を厳格に運用し、電力料金の縮減に努めます。	00全部局共通
	財政効果	日本スポーツ振興センター負担金	目標決算額 効果額	2,965 —	2,800 165		2,700 265	千円	財政効果	日本スポーツ振興センター負担金				

② 施設管理の見直し

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度	実施年度		単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度	単位			
			21	23	24				21	24				
15	施設の選択と集中によって、維持・管理コストの削減を図ります。	行動計画	—	実施	⇒	/	各庁舎において、暖房、冷房の設定温度を厳格に運用し、電力料金の縮減に努めました。	行動実績	—	実施	/	○	引き続き、暖房、冷房の設定温度を厳格に運用し、電力料金の縮減に努めます。	00全部局共通
財政効果	日本スポーツ振興センター負担金	目標決算額 効果額	2,965 —	2,800 165	2,700 265		千円	財政効果	日本スポーツ振興センター負担金	決算額 効果額				

No.	計 画					実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署		
	取組内容	目 標	基準年度	実施年度		単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度				単位	
			21	23	24				21	24					
16	「公共施設見直し計画」の対象期間が平成22年度までとなっているため、これまでの取り組みを検証し、平成23年度以降を対象とした「第2次公共施設見直し計画」を策定します。	行動計画	—	策定			「第2次公共施設見直し実施計画」を平成23年度に策定しました。	行動実績	—	策定		◎	平成23年度策定済みです。	03総務部[総務課]	
17	[温泉施設] 市内に5カ所ある温泉施設は、北部地区の「渚の湯」と南部地区の「湯多里ランドつしま」の2カ所とします。また、存続する施設については、収入の確保、経費削減等に努め、健全な運営を図ります。	行動計画	—	検討	⇒		真珠の湯は民間へ譲渡の方針です。ほたるの湯は福祉施設としての利用を峰地域活性化センターで検討中です。漁火の湯については、他施設と抱き合わせも含めての利用を検討中です。	行動実績	—	検討		△	今年度中に来年度以降の5施設のあり方を確定する方針です。	02観光物産推進本部 08美津島地域活性化C 10峰地域活性化センター [地域支援課]	
							「渚の湯」については、国際航路の増便により韓国人観光客が急増したため、収入の増となりました。	行動実績	—	実施		○			経営努力により、集客の増、経費削減を図ります。
指 標 温泉施設数		目 標 数	5	5	5	施設	指 標 温泉施設数	実 績 数	5	5	施設				
18	[温泉施設] 「対馬海峡漁り火の湯」については、施設の利用状況調査を継続し、休止等も含めて、施設の有効な活用方法を検討します。	行動計画	—	検討	⇒		利用者数の調査の結果、利用者については大きな増減はありませんが、燃料については、経費が掛からないスチレン油を併用し削減に努めました。	行動実績	—	実施		○	引き続き経費の削減を図りつつ、今年度中に来年度以降の施設運営方針を確定する方針です。	02観光物産推進本部 03総務部 [情報技術管財課]	
							財政効果 対馬海峡漁り火の湯温泉管理運営委託料	目標決算額 効果額	1,369 —	1,300 69	1,300 69	千円			財政効果 対馬海峡漁り火の湯温泉灯油代
19	[温泉施設] 「真珠の湯」については、指定管理による管理・運営を注視し、指定管理期間中に民間企業等への売却も含めて施設のあり方を検討します。	行動計画	—	検討	⇒		施設廃止に向けての検討をおこないました。	行動実績	—	検討		○	廃止に向けての調整を進行します。	08美津島地域活性化C [地域支援課]	
							財政効果 真珠の湯温泉管理運営委託料	目標決算額 効果額	5,121 —	5,121 0	5,121 0	千円			財政効果 真珠の湯温泉管理運営委託料
20	[温泉施設] 「ほたるの湯」については、指定管理による管理・運営を注視し、指定管理期間中に民間企業等への売却も含めて施設のあり方を検討します。	行動計画	—	検討	⇒		平成17年3月から運営を開始し、開始以来、温泉湯揚ポンプのメンテナンスを未実施の状況だったので、振興計画に計上し、湯湯ポンプの取替を計画しましたが後年度の結果となりました。日頃の維持管理については、前年度同様指定管理者と連携を図り、運営に支障がないよう見守っています。	行動実績	—	検討		△	運営については、指定管理者と連携し、運営に支障を来さないよう見守り、平成25年度で指定管理期間が切れるため、平成26年度以降の施設のあり方について検討を進めます。	10峰地域活性化C [地域支援課]	
							財政効果 ほたるの湯温泉管理運営委託料	目標決算額 効果額	8,278 —	8,500 0	8,500 0	千円			財政効果 ほたるの湯温泉管理運営委託料
21	[体育施設] 「公共施設見直し計画」及び「第2次公共施設見直し計画」に基づき、施設の休止等も含めて、管理・運営方法の見直しを行います。	行動計画	—	検討 実施	⇒		引き続き施設の休止も継続しており、施設の健全な管理・運営を行い経費の削減に取り組みました。	行動実績	—	実施		○	学校統廃合により、廃校となる学校体育施設(体育館等)の有効活用について検討していきます。	15教育委員会事務局 [生涯学習課]	
							財政効果 体育施設維持管理経費	目標決算額 効果額	29,849 —	28,397 1,452	28,397 1,452	千円			財政効果 体育施設維持管理経費

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度	実 施 年 度		単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度	単 位				
			21	23	24				21	24					
22	[各種公園] 「公共施設見直し計画」及び「第2次公共施設見直し計画」に基づき、管理・運営方法の見直しを行います。	行動計画	—	検討 実施	⇒	/	公共施設見直し実施計画に基づき、一部施設の管理・運営方法等の見直しを実施しました。	行動実績	—	検討 実施	/	△	「第2次公共施設見直し実施計画」により、引き続き管理・運営方法の見直しを行います。	03総務部[総務課] 99関係各部署	
23	[公民館・集会施設] 「公共施設見直し計画」及び「第2次公共施設見直し計画」に基づき、管理・運営方法の見直しを行います。	行動計画	—	検討 実施	⇒	/	公共施設見直し実施計画に基づき、一部施設の光熱水費など経費負担等について協議し、調整を行いました。	行動実績	—	検討 実施	/	△	「第2次公共施設見直し実施計画」により、引き続き管理・運営方法の見直しを行います。	03総務部[総務課] 99関係各部署	
24	[公民館・集会施設] 「厳原地区公民館分館ありあけ会館」を直営から、指定管理による管理・運営に見直します。	行動計画	—	実施	⇒	/	平成23年度から管理・運営を指定管理者に移行しました。	行動実績	—	実施	/	◎	施設の管理・運営を行っている指定管理者と、今後も連携を図りながら、健全な施設の管理・運営を目指していきます。	15教育委員会事務局 [生涯学習課]	
	財政効果	厳原地区公民館分館ありあけ会館管理運営費	目標決算額 効果額	5,820 —	3,520 2,300	3,520 2,300	千円	財政効果	厳原地区公民館分館ありあけ会館管理運営費	決算額 効果額	5,820 —	2,842 2,978	千円		
25	[ごみ・し尿処理施設] 「公共施設見直し計画」及び「第2次公共施設見直し計画」に基づき、コストの削減等に取り組みます。	行動計画	—	検討 実施	検討 実施	/	対馬クリーンセンターの焼却温度の引き下げに組み込み、燃料費の削減を図ることができました。	行動実績	—	実施	/	◎	平成25年度も継続して維持管理経費の削減に取り組みます。	04市民生活部 [環境政策課]	
26	[斎場] 豊玉町にある霊光苑については、現在も十分に機能しているため使用していますが、機能・施設の老朽状況等を判断の目安として、将来的には、斎場の運営は現在の4施設から3施設とします。	行動計画	—	検討	検討	/	霊光苑については、大きな故障もなく稼働していますが、廃止の時期等について関係部局で協議検討を行いました。	行動実績	—	検討	/	○	施設の稼働状況を随時検証しながら、廃止の時期について協議検討を行います。	04市民生活部 [環境政策課]	
27	各種福祉施設の管理運営については、内容全般にわたり検証し、徹底したコストの削減を行います。	行動計画	—	検討 実施	⇒	/	保育所施設統合の保護者説明会を開催しましたが、同意を得ることが出来ませんでした。	行動実績	—	実施	/	△	保育所施設の統合計画に向けて保護者説明会等を実施いたします。	05福祉保健部[福祉課]	
28	特別養護老人ホームについては、民営化に向けた検討を行います。	行動計画	—	検討 実施	⇒	/	平成23年4月より、1施設について指定管理を実施し、残り施設の実施時期について、課内で検討を行いました。	行動実績	—	検討	/	△	指定管理に向けて検討します。	05福祉保健部[福祉課]	
	指 標	直営の特別養護老人ホーム数	目標数	2	1	1	施設	指 標	直営の特別養護老人ホーム数	実績数	2	1	施設		
	財政効果	特別養護老人ホーム管理運営費	目標決算額 効果額	79,619 —	39,000 40,619	39,000 40,619	千円	財政効果	特別養護老人ホーム管理運営費	決算額 効果額	79,619 —	79,108 511	千円		

③ 市出資団体(外郭団体)の経営改革

No.	計 画					実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24				単 位
29	「株式会社 対馬国際ライン」は、設立当初の目的はすでに達成しており、現事業については民間で十分可能であるため、団体を解散します。	行動計画	—	検討	⇒		平成25年2月23日解散総会実施。	行動実績	—	解散		○	精算手続き実施中	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G]
30	「株式会社 まちづくり厳原」は、不足業種の補完、公共広場における催事誘致及び新規テナントの確保等に取り組みます。	行動計画	—	実施	⇒		取り組み計画通りの進捗状況となっています。	行動実績	—	実施		◎	「株式会社まちづくり厳原」は、げんざいの空き店舗ゼロを維持し、公共広場における催事誘致に取り組みます。	02観光物産推進本部
31	「財団法人 対馬国際交流協会」は、改革プランに基づき経営努力に取り組みます。	行動計画	—	実施	⇒		21年度と比較して約16%の減額で運用しています。3大イベントの支援、韓国人観光客誘致活動を積極的に実施しました。	行動実績	—	実施		○	一般財団への法人移行化の完了年度を24年度中としていましたが、平成25年11月までに申請することとします。	02観光物産推進本部
	財政効果	対馬国際交流協会補助金	目標決算額 効果額	9,946 —	8,355 1,591	8,300 1,646	千円	財政効果	対馬国際交流協会補助金	決算額 効果額	9,946 —	8,355 1,591		
32	「対馬観光物産協会」は、自主財源の確保や法人化も含めた組織の見直しを行い、健全で効率的な団体運営を目指します。	行動計画	経営改革	実施	⇒		取り組み計画通りの進捗状況となっています。法人化については、平成25年度中の移行を予定しています。	行動実績	経営改革	実施		○	より多くの自主財源が確保できるよう検討します。	02観光物産推進本部
	財政効果	対馬観光物産協会運営費補助金	目標決算額 効果額	21,000 —	19,410 1,590	19,400 1,600			千円	財政効果	対馬観光物産協会運営費補助金			
33	「財団法人 厳原愛育会」は、収入源が保育料のみであることから、完全民営化に移行することは困難であるため、施設は市の資産として、民間が管理・運営を行う、上下分離方式の形態を目指し、団体を解散します。	行動計画	—	実施	⇒		指定管理の公募を実施しましたが、応募がありませんでした。	行動実績	—	実施		○	公営法人への移行手続きを実施します。	05福祉保健部[福祉課]
	財政効果	厳原愛育会補助金	目標決算額 効果額	57,257 —	54,024 3,233	0 57,257	千円	財政効果	厳原愛育会補助金	決算額 効果額	57,257 —	42,655 14,602	千円	
34	《再掲》 「社会福祉法人 対馬市社会福祉協議会」は、平成21年度に策定した「基盤強化・活動中長期計画」に基づいた事業展開を実施します。	行動計画	—	実施	⇒		社協民間財源検討委員会を設置し、民間財源の使途の透明性や有効な活用方法・財源確保について検討を行いました。又、在宅福祉サービス検討委員会においては、社協の在宅福祉サービスの方向性を示しました。	行動実績	—	検討		△	各計画の中間見直しを行い、事業の評価、検討を行います。	05福祉保健部[福祉課]
	財政効果	対馬市社会福祉協議会補助金	目標決算額 効果額	116,904 —	122,290 0	119,844 0	千円	財政効果	対馬市社会福祉協議会補助金	決算額 効果額	116,904 —	127,065 0	千円	

No.	計		画				実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度	実 施 年 度		単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度	単 位				
			21	23	24				21	24					
35	「財団法人 豊玉町振興公社」は、水産加工物の販路開拓、更なる新商品の開発など経営努力に努めます。 また、平成25年11月30日までに公益財団法人又は一般財団法人へ移行します。	行動計画	経営努力	実施	⇒	/	主要取引先の取扱高の維持と新商品の提案及び販路開拓、あなご、まぐろからすみ、イカの新品開発としていましたが、新商品の開発については、原料の入荷が見込めず、新商品の開発に至りませんでした。一般財団法人への移行については、事務を進めていきます。	行動実績	経営努力	実施	/	△	主要商品の売上高の向上と、販路開拓の拡大をおこない経営改善に努めます。 また、本年度、一般財団法人への移行手続きを完了します。	09豊玉地域活性化C [地域支援課]	
			移行手続き	検討	⇒				移行手続き	実施中					
36	「財団法人 対馬市農業振興公社」は、3公社合併による事業の見直しを進め、同時に経営改善計画(資金計画等)を作成し、安定した公社経営を図ります。 また、平成25年11月30日までに公益財団法人又は一般財団法人へ移行します。	行動計画	経営改善計画	策定 実施	実施	/	平成25年3月30日に一般財団法人への移行手続き(申請)を完了しました。経営面では、各事業所で受託作業をおこない、農業後継者不足及び高齢化による遊休農地の増加を抑制し、地域農業の振興に貢献しました。	行動実績	経営改善計画	実施	/	○	平成26年4月1日付けで一般財団法人へ移行できるよう登記申請手続きをおこないます。 経営面では、対州そばの生産拡大に努めます。また、対馬赤牛の増頭を図るため遊休農地を活用し飼料作物等の作付面積を拡大し自給粗飼料の確保に努め、自主的・自立的な運営を目指します。	06農林水産部 [農林振興課] 10峰地域活性化C [地域支援課]	
			移行手続き	検討	⇒				移行手続き	実施					
	財政効果	対馬農業振興公社運営費補助金	目標決算額 効果額	12,790 -	12,790 0	12,150 640	千円	財政効果	対馬農業振興公社運営費補助金	決算額 効果額	12,790 -	12,790 0	千円		
37	「株式会社 カミレイ」は、外郭団体改革プランに基づき、平成25年度から民営での運営を目指します。	行動計画	-	検討	⇒	/	会社との協議では解散の方向で進んでいますが、具体的な時期や解散方法については進捗がありません。	行動実績	-	検討	/	△	具体的な時期や解散方法について協議を進めます。	12上対馬地域活性化C [地域支援課]	
38	「財団法人 上対馬町振興公社」は、外郭団体改革プランに基づき、平成24年度末までに解散を目指します。	行動計画	-	検討	実施	/	1月25日の理事会において平成25年9月末をもって解散することを決定し、3月29日の理事会において寄附行為変更の議決を行いました。	行動実績	-	実施	/	○	本年9月末をもって解散し、清算事務を行います。	12上対馬地域活性化C [地域支援課]	
39	「外郭団体改革プラン」に掲載していない団体についても団体の活動内容等を把握し、適正に対応します。	行動計画	-	検討 実施	⇒	/	24年度は検討していません。	行動実績	-	未検討	/	×	「外郭団体改革プラン」に掲載していない団体についても運営状況を把握し、健全運営を目指します。	99関係各部署	
40	「外郭団体改革プラン」の進捗状況及び団体の経営状況については、毎年度、対馬市外郭団体経営検討委員会において評価・検証を行い、運営点検評価調書を作成し、市のホームページで公表します。	行動計画	-	実施	⇒	/	「外郭団体改革プラン」の進捗状況等について、対馬市外郭団体経営検討委員会において評価・検証を行い、市のホームページで公表しました。	行動実績	-	実施	/	○	25年度も継続して実施します。	03総務部[総務課]	

④ 民間活力の導入

No.	計		画				実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度	実 施 年 度		単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度	単 位			
			21	23	24				21	24				
41	事務事業の外委委託や指定管理者制度の活用など、民間活力を積極的に導入します。	行動計画	-	検討 実施	⇒	/	新規の指定管理はありませんでした。	行動実績	-	検討	/	△	25年度も継続的に取り組みます。	03総務部[管財課]

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	24	単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単位			
41	《No.41の続き》 事務事業の外部委託や指定管理者制度の活用など、民間活力を積極的に導入します。	行動計画	—	検討 実施	検討 実施	/	取り組みはできませんでした。	行動実績	—	—	/	×	事務事業の外部委託や指定管理者制度の活用など可能な分野を検討します。	04市民生活部[環境政策課]
42	公共事業において、PFI、PPPなど民間事業者の資金、経営能力を活用した手法の導入について、研究・検討します。	行動計画	—	検討	検討 実施	/	長松寺大蔵経の補修事業に於いて、民間基金を活用し、国・県とともに事業を展開しました。	行動実績	—	実施	/	◎	平成25年度も継続して事業を実施します。	15教育委員会事務局 [文化財課]

⑤ 適正な公共工事

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署			
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	24	単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単位						
43	入札の透明性の確保と低廉で良質なインフラ整備を図ります。	行動計画	—	実施	⇒	/	工事については、従来どおり予定価格の事前公表、低入札調査対象外価格の設定と抽選率の採用等により、入札の透明性の確保と低廉で良質なインフラ整備を図られるよう努力しました。	行動実績	—	実施	/	○	工事については、低入札調査対象外価格を廃止し、最低制限価格を設定し、コンサル業務についても工事と同様に最低制限価格を設定し、さらに入札の透明性を図るよう努力します。	03総務部[財政課]			
44	公共工事については、市民や地域の視点に立脚し、必要性、妥当性及び市の将来ビジョンとの整合性を確保します。	行動計画	—	実施	⇒	/	平成24年度決算は、4,293,164千円ですが、国の補正予算に伴うもの等、繰越事業費が40億円と計画額を実質上回るものとなりますが、振興計画に基づき、市民や地域の視点に立脚し、必要性、妥当性を図って予算計上しました。	行動実績	—	実施	/	○	公共工事は、振興計画に基づき予算に反映し、市民や地域の視点に立脚し、必要性、妥当性を図ります。	03総務部[財政課]			
	財政効果	投資的経費(決算額)	目標決算額 効果額	6,492,247	3,480,819	5,935,982	千円	—	3,011,428	556,265	千円	財政効果	投資的経費(決算額)	決算額 効果額	6,492,247	4,293,164	2,199,083
45	厳しい経済・雇用情勢への対応と公共投資の事業効果を早期に発揮するため、公共工事の早期発注、早期完成に取り組みます。	行動計画	—	実施	⇒	/	公共工事について、早期発注、早期完成の取組を行い、結果12月末設計完了について委託業務は概ね達成できましたが、工事については、件数で75%の達成率でした。	行動実績	—	実施	/	△	公共工事の早期発注、早期完成を目指し、事業の促進を図ります。	07建設部 [建設課] [北部建設事務所]			

⑥ 事務費等の経費削減

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	24	単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単位			
46	財産管理・物品管理等の徹底、消耗品の再利用の促進等により、不要な経費の削減に努めます。	行動計画	—	実施	⇒	/	財産管理台帳の整備、備品台帳の管理などから管理の徹底を図りました。	行動実績	—	実施済み	/	○	台帳の適正な管理に努めます。	03総務部 [情報技術管財課]

No.	計 画						実 績					進 捗 状 況	25年度 行動目標	実施部署	
	取 組 内 容	目 標	基準年度	実 施 年 度		単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度	単 位				
			21	23	24				21	24					
47	経費削減について、職員への積極的な情報提供や職員からの提案などが円滑に行える仕組みを構築します。	行動計画	—	検討 実施	実施	/	施設管理の立場から冷暖房を節電し、経費削減に努めました。しかし、職員からの提案などが円滑に行える仕組みの構築は図られませんでした。	行動実績	—	実施済み	/	△	事務費節減のため、職員の協力体制を構築します。	03総務部 【情報技術管財課】	
48	公用車は、必要性を検証し、台数の削減を進めます。	行動計画	—	実施	⇒	/	公用車配置計画を定め必要以上の公用車は保有しないようにしました。	行動実績	—	実施	/	◎	継続して行います。	03総務部 【情報技術管財課】	
	指 標 公用車の所有台数	目 標 数	177	173	172	台	指 標 公用車の所有台数	実 績 数	177	177	台				
49	登録年数が古くなっており、燃費の悪い公用車については更新せず、修理費、燃料費等の経費削減のため、ハイブリッド車、電気自動車への切り替えを検討します。	行動計画	—	検討 実施	⇒	/	ハイブリッド車を2台導入しました。	行動実績	—	実施済み	/	◎	全庁的な更新計画を策定します。	03総務部 【情報技術管財課】	
50	市役所から多量に発生する「紙くず」などのゴミを再利用する仕組みを研究・検討します。	行動計画	—	検討	実施	/	検討できませんでした。	行動実績	—	未検討	/	×	関係課と連携を取り合い、検討します。	04市民生活部【環境政策課】	
51	市の施設の光熱水費を削減するため、太陽光など自然資源の有効利用について研究・検討します。	行動計画	—	検討 実施	⇒	/	終業1時間前冷暖房の停止の継続及び「みどりのカーテン」を実施しました。また、例年6月から9月まで実施しているクールビズ期間の前倒し、延長を行いました。	行動実績	—	実施	/	○	終業1時間前冷暖房の停止の継続及び「みどりのカーテン」を実施します。また、クールビズ期間の前倒し、延長を行います。	03総務部【総務課】	
						/	木質バイオマス活用事業化補助金により公共施設への再生可能エネルギーの導入可能性調査を行いました。	行動実績	—	検討	/	○	地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入について、経費節減効果や投資費用等勘案しながら導入の検討を行います。	04市民生活部 【自然環境推進室】	
52	行政で使用している紙(コピー用紙等)を使用しない仕組みをつくるため、内部資料、会議文書、議案等を印刷せずに画面で閲覧できる情報端末(タブレットPC等)の導入について検討します。	行動計画	—	検討	検討 実施	/	ペーパーレス会議システムの導入に向け、庁内会議の実態調査を実施しました。タブレット端末導入による業務改善を検討中です。	行動実績	—	検討	/	△	TV会議システム導入計画と併せ、業務改善に有効な会議システムを検討します。	03総務部【総務課】 【情報技術管財課】	
53	業務の効率化、行政情報の適正管理及び書庫・書棚の有効利用を図るため、過年度文書等の保管については、電子データ化も含め、適正な管理方法を検討します。	行動計画	—	検討	検討 実施	/	24年度は検討できませんでした。	行動実績	—	未検討	/	×	過年度文書等の保管について、電子データ化も含め、適正な管理方法を検討します。	03総務部【総務課】	
54	庁内清掃業務(ワックス塗布を除く)については、業務委託契約を中止し、職員自らが日常清掃を行います。	行動計画	—	実施	⇒	/	庁内の清掃はワックス塗布を除き、職員が行いました。	行動実績	—	実施済み	/	◎	引き続き職員で清掃に努めます。	03総務部 【情報技術管財課】	
	財 政 効 果	庁舎清掃業務委託料 (本庁、地域活性化センター、出張所)	目標決算額 効果額	6,797 —	1,825 4,972	1,825 4,972	千円	財 政 効 果	庁舎清掃業務委託料 (本庁、地域活性化センター、出張所)	決 算 額 効 果 額	6,797 —	1,269 5,528	千円		

(2) 人件費の抑制

① 職員給与等の抑制

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	24	単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単位			
55	国際交流員は、2人とも平成23年度から地方交付税措置のあるJETプログラムを活用し採用します。	行動計画	—	実施	⇒		平成24年度より中国人国際交流員1名を同じくJETプログラムで採用しており、韓国語講座と同様に中国語講座を開講し、広く中国の文化や言葉について親しんでいただけるよう周知を行います。	行動実績	—	実施		◎	昨年度に引き続き韓国語講座、中国語講座を開講し市民の方に身近に感じていただきます。	02観光物産推進本部
	指 標 JETプログラムによる採用数	目 標 数	2	2	2	人	指 標 JETプログラムによる採用数	決 算 額	2	3	人			
56	「第2次定員適正化計画」に基づき、職員数を削減することで、人件費の抑制を図ります。	行動計画	—	実施	⇒		計画に基づき、職員数を削減することで、人件費の抑制を図りました。	行動実績	—	実施		◎	「第2次定員適正化計画」に基づき、職員数を削減することで、人件費の抑制を図ります。	03総務部[総務課]
	指 標 職員数	基 準 日	H22. 4. 1	H24. 4. 1	H25. 4. 1	—	指 標 職員数	基 準 日	H22. 4. 1	H25. 4. 1	—			
		目 標 数	631	616	615	人		実 績 数	631	590	人			
	財 政 効 果 人件費(正規職員給与+共済負担金)	目 標 決 算 額	6,005,013	5,892,513	5,885,013	千円	財 政 効 果 人件費(正規職員給与+共済負担金)	決 算 額	6,005,013	5,498,339	千円			
	効 果 額	—	112,500	120,000			効 果 額	—	506,674					
57	地域経済の状況や類似団体の給与実態などを調査し、適正な給与水準の維持に努めます。	行動計画	—	検討	検討実施		地域経済の状況や類似団体の給与実態などを調査し、適正な給与水準の維持に努めました。	行動実績	—	実施		○	引き続き、地域経済の状況や類似団体の給与実態などを調査し、適正な給与水準の維持に努めます。	03総務部[総務課]

② 成果重視の給与制度の確立

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	24	単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単位			
58	人事評価制度を活用し、年功的な給与制度から成果を重視した給与制度への転換を図ります。	行動計画	—	検討	⇒		24年度は検討できませんでした。	行動実績	—	未検討		×	人事評価制度を活用し、年功的な給与制度から成果を重視した給与制度への転換について検討します。	03総務部[総務課]

③ 各種手当等の見直し

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	24	単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単位			
59	時間外勤務手当については、「勤務時間等の変更制度」の活用や職員間の連携強化により、支出の抑制に努めます。	行動計画	—	検討実施	⇒		経済対策事業等の事務の減少のため平成23年度より、時間数は減少しましたが手当額は上昇しました。	行動実績	—	実施		△	引き続き、時間外勤務手当については、「勤務時間等の変更制度」の活用や職員間の連携強化により、支出の抑制に努めます。	03総務部 [総務課]、[財政課]
	指 標 時間外勤務時間(選挙、災害を除く)	目 標 数	54,149	50,000	45,000	時間	指 標 時間外勤務時間(選挙、災害を除く)	実 績 数	54,149	53,292	時間			
		目 標 決 算 額	93,560	86,800	78,120	千円		決 算 額	93,560	100,310	千円			
	財 政 効 果 時間外勤務手当(選挙、災害を除く)	効 果 額	—	6,760	15,440		財 政 効 果 時間外勤務手当(選挙、災害を除く)	効 果 額	—	11,854				

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度	実 施 年 度		単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度	単 位			
			21	23	24				21	24				
60	地域経済の状況や類似団体の支給実態を調査し、特殊勤務手当での適正支給に努めます。	行動計画	—	検討	検討実施	/	24年度は検討できませんでした。	行動実績	—	未検討	/	△	引き続き、地域経済の状況や類似団体の支給実態を調査し、特殊勤務手当での適正支給に努めます。	03総務部[総務課]
	指 標 特殊勤務手当の種類数	目 標 数	12	12	7	種	指 標 特殊勤務手当の種類数	実 績 数	12	12	種			
	財 政 効 果 特殊勤務手当	目標決算額 効果額	8,563 —	8,563 0	2,605 5,958	千円	財 政 効 果 特殊勤務手当	決 算 額 効 果 額	8,563 —	7,659 904	千円			
61	地域経済の状況や類似団体の支給実態を調査し、出張旅費の適正支給に努めます。	行動計画	—	検討実施	⇒	/	車賃、日当の見直し、またバック料金導入を検討し、25年度から適用しました。	行動実績	—	実施	/	○	引き続き、地域経済の状況や類似団体の支給実態を調査し、出張旅費の適正支給に努めます。	03総務部[総務課]
62	職員数の減少に対応し、時間外手当での支出を抑制するため、臨時・非常勤職員の有効活用を研究し、単純労務等にかかる職員の負担軽減を図ります。	行動計画	—	検討実施	⇒	/	一時的に事務量が増加した部署には臨時職員等を雇用し職員の負担軽減を図りましたが、時間外手当の抑制にはつながりませんでした。	行動実績	—	実施	/	△	引き続き、職員数の減少に対応し、時間外手当での支出を抑制するため、臨時・非常勤職員の有効活用を研究し、単純労務等にかかる職員の負担軽減を図ります。	03総務部[総務課]

(3) 自主財源の確保

① 市税の適正課税と徴収率の向上

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度	実 施 年 度		単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度	単 位			
			21	23	24				21	24				
63	自主財源の確保と税負担の公平性を保つため、市税の適正課税と徴収率の向上を図ります。	行動計画	—	実施	⇒	/	平成24年度においては、現年分の徴収率は前年を上回りましたが、一般の滞納分の徴収率が前年を下回りました。税金全体に対する滞納繰越分の占める割合が依然として26.61%と高く、現年・繰越合計での徴収率は72.47%で、前年比と同率の結果となりました。原因として、滞納繰越分の徴収率が思うように伸びなかったこと、及び不動産売却等が不調に終わったことなどが上げられます。	行動実績	—	実施	/	△	更なる滞納整理の強化に努めます。	04市民生活部[税務課]
64	[一般税] 平成23年度以降を対象とした「第2次税収確保アクションプラン」を策定し、市民の理解と徴収率の向上に努めます。	行動計画	—	実施	⇒	/	現年の徴収率は、昨年より上回ったものの滞納繰越分の徴収が思うように伸びませんでした。税収確保アクションプランの策定について年度内に取り組みませんでした。	行動実績	—	検討	/	△	税収アクションプランを策定し、実施します。	04市民生活部[税務課]
	指 標 一般税収納率(現年+滞納繰越)	目 標 数	79.85	79.78	79.57	%	指 標 一般税収納率(現年+滞納繰越)	実 績 数	79.85	80.24	%			
	財 政 効 果 一般税滞納繰越額	目標決算額 効果額	675,867 —	649,634 26,233	605,713 70,154	千円	財 政 効 果 一般税滞納繰越額	決 算 額 効 果 額	675,867 —	633,127 42,740	千円			

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単 位			
65	[国民健康保険税] 平成23年度以降を対象とした「第2次税収確保アクションプラン」を策定し、市民の理解と徴収率の向上に努めます。	行動計画	—	実施	⇒	/	現年・繰越分の徴収率は、昨年より上回ったものの国保全体の徴収率が0.4ポイント下回りました。税収確保アクションプランの策定について年度内に取り組みませんでした。	行動実績	—	検討	/	△	税収アクションプランを策定し、実施します。	04市民生活部[税務課]
	指 標 国保税収納率(現年+滞納繰越)	目 標 数	58.98	59.42	61.06	%	指 標 国保税収納率(現年+滞納繰越)	実 績 数	58.98	58.73	%			
	財 政 効 果 国保税滞納繰越額	目標決算額 効果額	803,337 —	691,168 112,169	654,848 148,489	千円	財 政 効 果 国保税滞納繰越額	決 算 額 効果額	803,337 —	740,034 63,303	千円			

② 不用な財産の売却等

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単 位			
66	旧小中学校跡地など、未利用財産の有効活用を検討・実施します。	行動計画	—	検討 実施	⇒	/	教育委員会、管財課、地域再生推進本部にて協議・検討を行いました。	行動実績	—	検討	/	△	学校跡地の有効利用を図るため、様々な検討を行います。	01地域再生推進本部 [地域再生推進G]
67	公有財産を有効に活用するため、将来にわたり利用の見込みがない市有地や建築物等は積極的に処分し、財源の確保を図ります。	行動計画	—	実施	⇒	/	財産活用等委員会の開催に至りませんでした。	行動実績	—	未実施	/	×	地籍調査が完了した不要財産があれば財産活用等委員会を開催し売却を検討します。	03総務部 [情報技術管財課]
	財 政 効 果 公有財産売却収入	目標決算額 効果額	— —	— —	— —	千円	財 政 効 果 公有財産売却収入	目標決算額 効果額	— —	— 0	千円			

③ 使用料・手数料の見直し

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単 位			
68	社会・体育施設、環境衛生施設等の施設の使用料については、将来予測される施設・設備の改修費等を総合的に検証し、料金を見直します。	行動計画	—	検討	実施	/	取り組み出来ませんでした。	行動実績	—	検討	/	×	今後も検討していきます。	03総務部[総務課] 04市民生活部[環境政策課]
							使用料の見直しについては検討できませんでしたが、平成24年度より使用料の減免区分内規を定め運用しています。	行動実績	—	検討 実施	/			
69	各種手数料については、将来予測される施設・設備の改修費等を総合的に検証し、料金を見直します。	行動計画	—	検討	実施	/	ごみ処理手数料の一部見直し(事業系ごみ処理)について検討しました。	行動実績	—	検討	/	△	事業系一般廃棄物の少量収集に向けて、事業系ごみ袋の製作、手数料の設定を検討します。	04市民生活部[環境政策課]
							窓受システム導入に伴い、各種証明書の手数料の見直しを検討しました。	行動実績	—	検討	/			

No.	計 画						実 績					進 捗 状 況	25年度 行動目標	実施部署	
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単 位				
70	「使用料・手数料見直し計画」を策定し、実施します。 なお、見直しにあたっては、市民ニーズや市民サービスに主眼を置き、適正な範囲において、検討・実施します。	行動計画	—	策定	実施		最終的な計画策定まで出来ませんでした。	行動実績	—	検討		△	行財政システム改革推進委員会において部会案を検討し実施に向けて進めます。	03総務部[総務課] 99関係各部署	
71	各種健診事業は個人負担金を継続して徴収し、健康増進事業を推進するための財源確保を図ります。	行動計画	—	検討	実施		各種がん健診について個人負担金を継続しています。	行動実績	—	実施		◎	引き続き個人負担を継続します。	05福祉保健部[健康保健課]	
72	がん検診については、個人負担を継続します。	行動計画	—	実施	⇒		各種がん健診について個人負担金を継続しています。	行動実績	—	実施		◎	引き続き個人負担を継続します。	05福祉保健部[健康保健課]	
財 政 効 果		がん検診個人負担金	目標決算額 効果額	5,985	6,200	6,400	千円	財 政 効 果	がん検診個人負担金	決 算 額 効 果 額	5,985	4,549	1,436	千円	

④ 新たな財源の確保

No.	計 画						実 績					進 捗 状 況	25年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単 位			
73	市有財産の有効活用や自然・歴史など対馬の特性を活かして、新たな財源の確保に努めます。	行動計画	—	検討 実施	⇒		環境実践モデル都市事業で地域の資源を活用した再生可能エネルギー導入事業化調査を行いました。	行動実績	—	検討		○	市有財産を活用した、民間事業者による太陽光発電設備の設置や木質バイオマス発電事業等の可能性について検討を行います。	04市民生活部 [自然環境推進室]
							市有林整備により発生する二酸化炭素吸収量を売却できる制度(J-VER制度)への登録を完了し、販売を開始しました。	行動実績	—	実施		○	県内外でPRを行い、販売量の増加を図ります。	06農林水産部[農林振興課]
74	市民・職員からの企画・提案募集など、新たな財源を確保するための様々な方策を講じます。	行動計画	—	検討 実施	⇒		平成23年度からふるさと応援基金を活用して行う事業について職員から提案事業を募集して実施しています。平成24年度は1件の事業を行いました。	行動実績	—	実施		○	ふるさと応援基金をより活用するために、事業提案や審査会のあり方を改善し、この財源がよりよいかたちで活用される方法を模索して整備します。また、これ以外に活用できる財源による補助制度についても模索して検討します。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]
75	各種事業に係る経費については、国・県・各種団体等の助成制度を活用し、一般財源の軽減に努めます。	行動計画	—	検討 実施	検討 実施		助成制度について、その都度職員へ周知し、助成金の活用を促しました。周知の際も過去の事例など具体例を示すことで分かりやすくするように工夫しました。また、職員が集まる地域マネージャー会議において今後の参考資料として助成金一覧表を作成して配布しました。	行動実績	—	実施		○	より分かりやすく使いやすい助成金の紹介方法を検討して職員への周知に努めるとともに、助成金の対象となりそうな部署に対しては、積極的に活用を促します。	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G]
							緊急雇用対策事業により、生ごみの分別回収に向けた事業を試行的に実施しました。	行動実績	—	実施		○	各種事業の実施については、国・県等の助成制度を活用し、一般財源の軽減に努めます。	04市民生活部[環境政策課]

No.	計 画					実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度	実 施 年 度		24年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度	単 位			
			21	23	24			21	24				
75	《No.75の続き》 各種事業に係る経費については、国・県・各種団体等の助成制度を活用し、一般財源の軽減に努めます。	行動計画	—	検討 実施	⇒	緊急雇用創出事業臨時特例金事業などを活用しました。 スポーツ合宿等誘致推進事業及び埋蔵文化財保存整備事業について、補助金等を活用し、一般財源の軽減に努めました。	行動実績	—	実施	〇	国や県、財団等の有利な助成制度を積極的に活用します。	06農林水産部[農林振興課]	
			—	—	—			—	—				〇
76	国債等を活用した効率的資金運用を検討します。	行動計画	—	検討	検討	一時的な資金不足の対応策として、基金の繰り替え運用もその選択肢となることから、中長期における多額の債券化は難しく、現状の国債運用利回りでは、その効果も薄く金利の動向を注視しています。	行動実績	—	未実施	△	本市財政規模における国債運用の必要性を再検討します。	03総務部[財政課] 13会計[会計課]	
77	市所有の備品(刈り払い機、チェーンソーなど)や公用車を休日に有料で市民へレンタル等できないか、研究・検討します。	行動計画	—	検討	⇒	民間への有償貸し出しは出来ないとの判断をしました。	行動実績	—	実施	〇	民間への有償貸し出しは行わないこととします。	03総務部 [情報技術管財課]	
78	ふるさと納税制度(対馬ふるさと応援寄付金)について、職員自らが率先して宣伝啓発に取り組み、自主財源の確保に努めます。	行動計画	—	実施	⇒	お盆の帰省時期に空港・厳原港・比田勝港で啓発活動を実施しました。また、実績等については市ホームページ等で周知を図りました。さらに、ふるさと納税を活用した事業の実施結果について寄付者に報告し、更なるふるさと納税への協力をお願いしました。	行動実績	—	実施	△	寄付者へは平成25年度の寄附をお願いするとともに、優良なふるさと納税の発信者となりうることを踏まえて、ふるさと納税のPRにご協力いただけるよう情報発信します。また、各地の対馬会とも連携してふるさと納税制度の活用を促します。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]	
			財政効果	対馬ふるさと応援寄付金	目標決算額 効果額			—	6,200				6,400

⑤ 市民所得の向上

No.	計 画					実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度	実 施 年 度		24年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度	単 位			
			21	23	24			21	24				
79	総合計画と連携して、地域経済の浮揚と雇用の確保に努め、市民所得の向上につなげます。	行動計画	—	検討 実施	⇒	地域課題の解決や地域資源の活用に向けた起業支援として、平成21年度から新規ビジネス支援事業により地域課題の解決や地域資源の活用に向けた起業支援を実施し、市民所得の向上を図っています。	行動実績	—	実施	△	新規ビジネス支援事業や緊急雇用創出事業臨時特例基金事業(起業支援型地域雇用創出事業)により、起業の支援及び市民所得の向上に努めます。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]	
80	市民所得の向上を図るため、プロジェクトチームの設置や連携した組織づくり、情報の共有に努めます。	行動計画	—	検討 実施	⇒	取り組みは出来ませんでした。	行動実績	—	検討	×	取り組みについて検討を進めます。	01地域再生推進本部 99関係各部署	
81	地域経済の活性化を図るため、市民と行政の連携により、様々な仕組み・仕掛けの構築を検討・実施します。	行動計画	—	検討 実施	⇒	地域の様々な課題解決、活性化を目的に「地域マネージャー制度」の充実に努め、地域住民と連携を図っています。	行動実績	—	実施	〇	制度の継続と充実を目指します。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]	

⑥ その他(未収金の縮減)

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署		
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	24	単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単位					
82	未収入保育料取扱規程に基づき、保育料の未納・滞納対策を行います。	行動計画	—	実施	⇒	/	訪問、電話等による納付勧奨や児童手当の振り込み日に納付依頼を実施しました。	行動実績	—	実施	/	△	福祉課の重点目標として保育料の収納に取り組みます。	05福祉保健部[福祉課]		
	財政効果	未収入保育料 (現年・滞納分)	目標決算額	5,610	5,200	5,000	千円	財政効果	未収入保育料 (現年・滞納分)	決算額	5,610				6,392	千円
83	市営住宅使用料未収金について、滞納者と協議を重ね、個別に徴収方法を検討し、未収金の縮減に努めるとともに、悪質な滞納者には、法的手続きを行います。	行動計画	—	策定 実施	実施	/	滞納者に対し、文書による督促事務を行い、納付依頼を実施しました。又、督促文書送付で未支払者に対し、訪問・文面による納付確約又は連帯保証人へ納付指導を行いました。	行動実績	—	検討	/	△	滞納者には、文書による督促事務を行い、長期滞納者に対しては文書による確約等を締結し、分納指導を実施します。又、確約不履行等の悪質滞納者には、裁判所による明け渡し命令等の法的手続きを行います。	07建設部[管理課]		
	指 標	公営住宅使用料収納率 (現年・滞納分)	目 標 数	88.19	90.15	91.04	%	指 標	公営住宅使用料収納率 (現年・滞納分)	実 績 数	88.19				85.27	%
	財政効果	未収入公営住宅使用料 (滞納分)	目標決算額	11,226	11,378	10,288	千円	財政効果	未収入公営住宅使用料 (滞納分)	決算額	11,226				22,590	千円

(4) 公営企業等の経営改革

① 繰入金金の縮小

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	24	単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単位			
84	他会計への依存体質を可能な限り改善し、繰入金金の縮小を図ります。	行動計画	—	実施	⇒	/	繰出基準に基づく繰入金のみとし、新たな繰出基準外の繰入の縮小を図りました。	行動実績	—	実施	/	○	今後も繰出基準に基づく繰入金のみとし、繰出基準外の縮小に努めます。	14水道局(部)[水道課]
85	平成22年度以降を対象とした「第2次旅客定期航路事業中期経営計画」を策定し、事業の健全な運営に努めます。	行動計画	—	実施	⇒	/	第2次旅客定期航路事業中期経営計画の策定には至りませんでした。船員の入れ替わりにより人件費が減少し、一般会計からの繰入金金が減少しました。	行動実績	—	検討	/	△	国庫補助事業の離島航路構造改革補助金により、当航路の維持・活性化のため、改善方策等について協議をおこない航路改善計画書を策定します。	09豊玉地域活性化C [地域支援課]
86	平成23年度以降を対象とした「第2次風力発電事業中期経営計画」を策定し、事業の健全な運営に努めます。	行動計画	—	策定 実施	実施	/	平成21年度より、風車基幹部に事故が頻発し、中期経営計画をメーカーの見解を参考に立案使用した矢先、平成22年度末に風車の動力部に致命的な事故が発生しました。復旧、存続を視野にいれ協議をしましたが、平成23年度を以て風力発電所を廃止しました。	行動実績	—	—	/	—	廃止	11上県地域活性化C [地域支援課]
87	平成22年度以降を対象とした「第2次下水道事業中期経営計画」を策定し、事業の健全な運営に努めます。	行動計画	—	実施	⇒	/	施設の長寿命化対策に向けての調査等について関係部局で協議を進めました。	行動実績	—	検討	/	△	引き続き、施設の長寿命化に向けての調査、検討を行います。	06農林水産部[基盤整備課] 14水道局(部)[水道課]

② 未収金対策の徹底

No.	計 画					実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	24	単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24				単位
88	《再掲》 [国民健康保険税] 平成23年度以降を対象とした税込確保の 第2次アクションプランを策定し、市民の理 解と徴収率の向上に努めます。	行動計画	—	実施	⇒	/	現年・繰越分の徴収率は、昨年より上回っ たものの国保全体の徴収率が0.4ポイント下 回りました。税込確保アクションプランの策 定について年度内に取り組みませんでした。	行動実績	—	検討	/	△	税込確保アクションプランを策定し、実 施します。	04市民生活部[税務課]
	指 標 国保税込納率(現年+滞納繰越)	目 標 数	58.98	59.42	61.06	%	指 標 国保税込納率(現年+滞納繰越)	実 績 数	58.98	58.73	%			
	財政効果 国保税滞納繰越額	目標決算額 効果額	803,337 —	691,168 112,169	654,848 148,489	千円	財政効果 国保税滞納繰越額	決算額 効果額	803,337 —	740,034 63,303	千円			
89	介護保険料は、定期的な徴収を実施し、未 収額を縮小します。	行動計画	—	実施	⇒	/	未納額の縮小を図るため、定期的に隣戸徴 収を実施しました。	行動実績	—	実施	/	△	介護保険料の未納額縮小を図る ため、引きつづき隣戸徴収を実施 します。	05福祉保健部[長寿支援課]
	指 標 介護保険料収率(現年+滞納繰越)	目 標 数	93.17	94.00	94.20	%	指 標 介護保険料収率(現年+滞納繰越)	実 績 数	93.17	94.93	%			
	財政効果 介護保険料未収額	目標決算額 効果額	22,841 —	21,000 1,841	20,000 2,841	千円	財政効果 介護保険料未収額	決算額 効果額	22,841 —	21,031 1,810	千円			
90	水道料金は、口座振替、自主納付の啓発 指導の徹底や給水停止等により、未収額の 縮小に努めます。	行動計画	—	実施	⇒	/	水道料金の口座振替、自主納付啓発指導 の徹底や定期的に催告書を発行し、給水停 止等を行い未収額の縮小に努めました。	行動実績	—	実施	/	△	水道料金の口座振替、自主納付 啓発指導の徹底や定期的に催告 書を発行し、給水停止等を行い、 未収額の縮小に努めます。	14水道局(部)[水道課]
	指 標 水道事業使用料収率	目 標 数	90.65	91.30	91.35	%	指 標 水道事業使用料収率	実 績 数	90.65	92.76	%			
	財政効果 水道事業使用料未収額 (H23年度に使用料の見直)	H23~26 (対23年度) 目標決算額 効果額	20,869 —	23,360 0	22,690 670	千円	財政効果 水道事業使用料未収額 (H23年度に使用料の見直)	H23~26 (対23年度) 決算額 効果額	20,869 —	18,328 2,541	千円			
	指 標 簡易水道事業使用料収率	目 標 数	96.29	96.55	96.60	%	指 標 簡易水道事業使用料収率	実 績 数	96.29	94.28	%			
	財政効果 簡易水道事業使用料未収額	目標決算額 効果額	16,350 —	14,850 1,500	14,230 2,120	千円	財政効果 簡易水道事業使用料未収額	決算額 効果額	16,350 —	24,154 0	千円			

③ その他

No.	計 画					実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	24	単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24				単位
91	簡易水道事業は、経営の総点検と改革に 取り組み、経営の健全化・効率化を図るな ど、経営基盤の強化を推進します。(平成29 年度に完全統合)	行動計画	—	試行	⇒	/	水道料金の口座振替、自主納付啓発指導 の徹底や定期的に催告書を発行し、給水停 止等を行い未収額の縮小に努めました。	行動実績	—	実施	/	○	隣接する簡易水道の統合(仁田 地区)事業、基幹改良事業(久和 地区)等、平成28年度末の経営 統合に向けての施設整備を行いま す。	14水道局(部)[水道課]

(5) 実効性ある政策評価の確立

① 内部評価の充実

No.	計 画					実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実 施 年 度 24				単 位
92	これまでの政策評価のあり方を検証し、市の組織機構や財政規模に適した実効性ある政策評価を確立し、事務事業等に対する内部評価の充実を図ります。	行動計画	—	実施	⇒	/	平成19年度から事務事業評価を政策評価として実施しており、対馬市総合計画に掲げられた基本計画の主要事業において、数値目標が掲げられているもの及び事業予算が計上されている事務事業について評価を実施しました。	行動実績	—	実施	/	○	対象事業の見直しを行い、わかりやすい政策評価のあり方を検討します。	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G]
93	政策評価を予算編成、振興計画等に反映するため、評価を行う時期について検討・実施します。	行動計画	—	実施	⇒	/	平成24年10月18日に対馬市事務事業評価委員会を開催し、委員会としての評価を決定したため、予算編成前に評価結果を公表できましたが、振興計画の策定には間に合いませんでした。	行動実績	—	検討	/	△	政策評価委員会の評価が振興計画に反映されるよう、評価時期の検討を実施します。	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G]
94	市のホームページで公表している「評価調書」については、評価内容が分かりやすく、見やすい様式を検討します。	行動計画	—	実施	⇒	/	取り組むことが出来ませんでした。	行動実績	—	未実施	/	×	住民が見て内容がわかりやすく、理解が高められるような評価調書の公表を検討します。	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G]

② 関係部署間の連携強化

No.	計 画					実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実 施 年 度 24				単 位
95	事務事業評価委員会の評価「継続・終了・休止・廃止・見直し(拡充・縮小・統合・改善)」の項目に基づき、次年度の予算に反映させます。	行動計画	—	実施	⇒	/	平成24年10月18日に対馬市事務事業評価委員会を開催し、委員会としての評価を決定したものの、必ずしも次年度の予算には反映されていませんでした。	行動実績	—	検討	/	△	対馬市事務事業評価委員会での評価の決定が次年度の当初予算に明確に反映される体制づくりを検討します。	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G]
96	関係部署間の連携を強化し、マネジメントサイクルが機能する実効性ある評価システムを構築します。	行動計画	—	実施	⇒	/	平成24年度は実施できませんでした。	行動実績	—	未実施	/	×	関係部署間が共通の認識を持って評価できるよう、基準及び対象事業の見直しを行い、実効性のある政策評価を検討します。	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G]
97	政策評価の意義や必要性を職員全体が理解し、共有するため、制度説明会・研修会等を実施します。	行動計画	—	実施	⇒	/	平成24年度は実施できませんでした。	行動実績	—	未実施	/	×	政策評価の重要性について、職員への更なる周知・徹底を図ります。	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G]

2 効率的で効果的な行政運営

(1) 効率的な組織機構

① 組織のスリム化と効率化

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単位				
98	組織機構の見直しや職員の適正配置に取り組み、組織のスリム化と効率化を図ります。	行動計画	—	検討 実施	⇒		「対馬市組織計画」(仮称)の策定に取り組み素案を作成しました。	行動実績	—	検討		△	本計画を策定し計画の実施を目指します。	03総務部[総務課]	
99	職員数の減少に対応し、機能的で効率的な業務を遂行するため、旧町単位で設置されている1本庁、5活性化センターの再編について検討・実施します。	行動計画	—	検討	⇒		「対馬市組織計画」(仮称)の策定に取り組み素案を作成しました。	行動実績	—	検討		△	本計画を策定し計画の実施を目指します。	03総務部[総務課] 08～12各地域活性化C	
100	教育委員会業務の効率化を図るため、教育委員会事務局の位置を移転も含めて検討します。併せて、6地区にある生涯学習センターを学校教育事務所と同様に3カ所に集約することも検討します。	行動計画	—	検討	⇒		教育委員会事務局内の事務の見直しを行い、職員配置を変更しました。	行動実績	—	実施		○	教育委員会事務局の業務の効率化を図るため、事務所の移転も含めて全体的な見直しを行います。	15教育委員会事務局 [総務課] [学校教育課]	
101	農業委員会業務の効率化を図るため、農業委員会事務局の位置を移転も含めて検討します。	行動計画	—	検討	⇒		農業委員会事務局の配置変更を含めた「対馬市組織計画」(仮称)の策定に取り組み素案を作成しました。	行動実績	—	検討		△	本計画を策定し計画の実施を目指します。	03総務部[総務課] 18農業委員会事務局	
102	市内5カ所にある市役所出張所については、利用状況等を検証し、廃止も含めて見直します。なお、廃止を検討する出張所については、地域住民へのサービスが低下しないよう、郵便局等の連携により各種証明書が発行できるシステムの構築を研究・検討します。	行動計画	—	検討	⇒		5カ所の出張所の利用状況を調査しました。また、関係部局との協議を進め、郵便局などで各種証明書が交付できるよう、手始めに市民課(本庁)に窓口自動受付機を設置しました。また、出張所の見直しを含んだ「対馬市組織計画」(仮称)の策定に取り組み素案を作成しました。	行動実績	—	実施		○	出張所の廃止については、関係部局との協議を進め、住民サービスが低下しないよう郵便局などと連携し、各種証明書が交付できるよう体制づくりを進めていきます。また、本計画を策定し計画の実施を目指します。	03総務部[総務課] 04市民生活部[市民課]	
103	健康づくり推進員を廃止します。	行動計画	—	実施			対馬市健康づくり推進員設置要綱を廃止しました。それに伴い、対馬市健康づくり推進協議会条例の一部を改正しました。	行動実績	—	実施		◎	平成23年度実施しました。	05福祉保健部[健康保健課]	
104	保育所については、再配置計画に基づき施設の廃止統合及び民間委託を進めます。	行動計画	—	策定 実施	実施		再配置計画に基づき、保護者説明会を実施しましたが、同意を得ることが出来ませんでした。	行動実績	—	実施		△	保育所配置計画に基づき、保育施設の廃止統合を進めます。	05福祉保健部[福祉課]	
	指 標 市直営の保育所数	目 標 数	20	19	18	施設	指 標 市直営の保育所数	実 績 数	20	18	施設				
	財 政 効 果 保育所及びへき地保育所運営費	目標決算額 効果額	484,171	477,660	471,161	千円	財 政 効 果 保育所及びへき地保育所運営費	決算額 効果額	484,171	479,147	千円				
			—	6,511	13,010				—	5,024					
105	職員の減少に対応し、効率的な徴収事務を遂行するため、市税、介護保険料、保育料、市営住宅賃料等の徴収を一括して実施する部署を設置し、租税公課部門の一元化を検討します。	行動計画	—	検討	⇒		24年度は取り組むことが出来ませんでした。	行動実績	—	未検討		×	引き続き各租税公課部門の一元化に向けた協議を行います。	04市民生活部[税務課] 05福祉保健部 [福祉課][長寿支援課] 07建設部[管理課] 14水道局(部)[水道課]	
106	[小中学校の統廃合] 「対馬市立学校適正規模、適正配置等に関する答申書(平成23年2月答申)」に基づき、統廃合を進めていきます。	行動計画	—	実施	⇒		平成23年11月に策定した対馬市立学校統合推進計画に基づき、平成24年度末に久和小学校、久田小学校内院分校、佐護小中学校、今里中学校を閉校としました。	行動実績	—	実施		◎	対馬市立学校統合推進計画に基づき、市内小・中学校の統廃合を進めます。また、児童生徒数の推移を見ながら計画の見直しを図ります。	15教育委員会事務局 [総務課]	
	指 標 小中学校数	目 標 数	46	42	未定	校	指 標 小中学校数	実 績 数	46	36	校				

No.	計 画						実 績					進 捗 状 況	25年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基 準 年 度	実 施 年 度		単 位	24年度 取組状況	成 果	基 準 年 度	実 施 年 度	単 位			
			21	23	24				21	24				
107	〔幼稚園の統廃合〕 「対馬市立学校適正規模、適正配置等に関する答申書(平成23年2月答申)」に基づき、統廃合を進めていきます。	行動計画	—	実施	⇒	園	平成23年11月に策定した対馬市立幼稚園統合推進計画に基づき、厳原幼稚園と久田幼稚園の統合に向けて協議を行いました。	行動実績	—	実施	園	○	平成25年度に厳原に建設予定の幼稚園への移行がスムーズに行くように準備を進めていきます。	15教育委員会事務局 〔総務課〕
	指 標 幼稚園数	目 標 数	5	4	未定		指 標 幼稚園数	実 績 数	5	4				
108	〔給食施設の統廃合〕 現在、職員の勤務条件等の統一を図っています。学校統合等に併せて給食施設の統廃合を進めていきます。	行動計画	—	検討	⇒	施設	学校給食共同調理場の統合を視野に、上対馬に新調理場を建築するため、場所の選定を行いました。	行動実績	—	実施	施設	○	上対馬に新しく学校給食共同調理場を建設するため、地質調査及び設計を行います。	15教育委員会事務局 〔総務課〕
	指 標 給食施設数	目 標 数	10	未定	未定		指 標 給食施設数	実 績 数	10	9				
109	消防署出張所の位置について、地理的条件や出動範囲を考慮し、統合も含めた見直しを行います。	行動計画	—	検討	⇒	園	統合を含めた調査、検討中です。	行動実績	—	検討	園	×	6署所を上、中、下ブロックとする統合を含めた調査、検討を行います。	20消防本部〔総務課〕
110	消防団は消防団組織等改革推進委員会設置要綱に基づき、分団の統廃合及び消防団車輛の配置等を見直します。	行動計画	—	検討	⇒		園	平成24年4月1日現在90分団が、主に美津島地区の分団統合が進み平成25年4月1日には67分団となりました。	行動実績	—				

② 継続的な業務改善

No.	計 画						実 績					進 捗 状 況	25年度 行動目標	実施部署			
	取 組 内 容	目 標	基 準 年 度	実 施 年 度		単 位	24年度 取組状況	成 果	基 準 年 度	実 施 年 度	単 位						
			21	23	24				21	24							
111	内部業務の改善に職員自らが積極的かつ継続的に取り組みます。	行動計画	—	実施	実施	園	常に業務の改善について検討し、可能なものから改善に取り組んでいます。	行動実績	—	実施	園	○	本年度も積極的に業務の改善に努めます。	03総務部〔財政課〕 その他			
							対馬クリーンセンター施設の情報、資料等の共有を図るため、文書管理ファイルの統合を図りました。	行動実績	—	実施					◎	その他の施設についても情報、資料の一元化を図ります。	04市民生活部〔環境政策課〕
							課内協議等において、内務業務の見直しを行い、事務の軽減に努めました。	行動実績	—	実施							
112	事業仕分けの導入について、調査・研究します。	行動計画	—	検討	検討 試行	園	平成24年度は検討できませんでした。	行動実績	—	未検討	園	×	事業仕分けの導入の必要性について検討します。	01地域再生推進本部 〔地域力再生推進G〕			
113	対馬市行財政システム改革推進委員会の下部組織として、業務改善に係る作業部会を設置し、内部業務の改善や事務経費の削減に努めます。	行動計画	—	検討 実施	実施		園	24年度は検討できませんでした。	行動実績	—					未検討	園	×

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単位			
114	施設の維持管理において、常に安全・安心な環境を確保するため、巡視・点検を実施し、効果的かつ効率的な維持管理に取り組みます。	行動計画	—	実施	⇒		定期的な巡視・点検を実施し、重要度に応じた維持補修に取り組むことができました。	行動実績	—	実施		○	巡視・点検の一層の充実・強化を図り、安全な環境を確保します。	07建設部[北部建設事務所]

③ 組織計画の策定

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単位			
115	機動的で迅速かつ柔軟な組織機構を確立するため、中長期的(5年～10年)な組織計画を策定し、実施します。	行動計画	—	検討	検討 策定		「対馬市組織計画」(仮称)の策定に取り組む素案を作成しました。	行動実績	—	検討		△	本計画を策定し計画の実施を目指します。	03総務部[総務課]

(2) 適正な定員管理

① 対象期間内の職員数600人以下

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単位			
116	《再掲》 対象期間内(平成27年4月1日時点)に職員数を600人以下とします。	行動計画	—	実施	⇒		「第2次定員適正化計画」に基づき、職員数を削減することで、人件費を抑制しました。	行動実績	—	実施		◎	引き続き、「第2次定員適正化計画」に基づき、職員数を削減することで、人件費の抑制を図ります。	03総務部[総務課]
	指 標 職員数	基 準 日 目 標 数	H22. 4. 1 631	H24. 4. 1 616	H25. 4. 1 615	— 人	指 標 職員数	基 準 日 実 績 数	H22. 4. 1 631	H25. 4. 1 590	— 人			
	財 政 効 果 人件費(正規職員給与+共済負担金)	目標決算額 効果額	6,005,013 —	5,892,513 112,500	5,885,013 120,000	千円	財 政 効 果 人件費(正規職員給与+共済負担金)	決 算 額 効果額	6,005,013 —	5,498,339 506,674	千円			
117	「第2次定員適正化計画」を策定し、計画的、段階的に職員数を削減します。	行動計画	—	実施	⇒		平成23年3月に「第2次定員適正化計画」を策定し、計画的、段階的に職員数を削減しています。	行動実績	—	実施		○	引き続き、「第2次定員適正化計画」に基づき、計画的、段階的に職員数を削減します。	03総務部[総務課]

② プロ意識の醸成

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単位			
118	人事評価制度の確立や職員の研修機会の充実、人事交流等を実施し、他自治体職員との意見交換や民間企業の経営感覚を学ぶことにより、市の職員としてのプロ意識の醸成を図ります。	行動計画	—	実施	⇒		長崎県産業振興財団に職員1名を派遣しました。また、長崎県市町職員研修センターが実施した民間企業(浜屋百貨店)への派遣研修に2名参加させました。	行動実績	—	実施		○	派遣していた職員を観光物産推進本部に配置し、研修の成果を業務に活かします。また、長崎県市町職員研修センターが実施する民間企業への派遣研修に参加させます。	03総務部[総務課]

(3) 人材育成の推進と人事管理の確立

■ 人材育成の推進

① 職員の意識改革と能力向上

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単位			
119	国際化社会に向けた行政運営を図るため、関係部署間の連携強化及び職員の意識改革を図ります。	行動計画	—	実施	⇒		釜山市影島区との行政交流セミナーを実施しており、国際化に向けた職員の意識向上に努めています。24年度の開催地は影島区で開催しテーマは「祭りにおける地域の活性化」でした。	行動実績	—	実施		◎	平成25年度は対馬市で開催し、テーマは「開発計画等」としております。	02観光物産推進本部
120	職員の研鑽機会を充実し、意識改革と企画立案能力や業務遂行能力の向上を目指します。	行動計画	—	実施	⇒		やねだん故郷創世塾に職員研修として2名参加させました。	行動実績	—	実施		○	引き続き、やねだん故郷創世塾に職員を参加させます。	03総務部[総務課]
121	経費の削減を図りつつ、職員の研修機会を確保するため、市職員や市内企業の専門性の高い人材に講師を依頼するなど、様々な方策を講じます。	行動計画	—	実施	⇒		新たな研修の実施に向け検討しました。	行動実績	—	検討		△	引き続き、職員の研修機会の確保と講師職員の能力向上を目的として実施可能な研修を開催していきます。	03総務部[総務課]
	指 標 研修者数	目 標 数	241	300	400	人	指 標 研修者数	実 績 数	241	221	人			
122	職場ミーティングの実施や担当業務に必要な知識・技能等の計画的、継続的な習得など、職場内研修の充実を図ります。	行動計画	—	検討 実施	実施		地域マネージャーへの行政情報提供と会議によるマネージャー間の意見交換会議を実施しました。	行動実績	—	実施		○	校区会議と職員の協働推進のための研修会を開催します。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]
							担当業務に必要な知識と、課内打合せ等により情報の共有化を図りました。	行動実績	—	実施		○	担当業務に必要な知識等の習得と、課内会議等により情報の共有化を図ります。	03総務部[財政課]
							週初めに職場ミーティングを実施し、課内の連携強化を図っていますが、職場内研修については、取り組みを進めていません。	行動実績	—	実施		△	職場内研修については、平成25年度以降、検討します。	03総務部[総務課]
							職員間の連携を図るため、毎週月曜日の朝に各課でミーティングを実施しました。	行動実績	—	実施		○	職員間の連携を図るため、毎週月曜日の朝に各課でミーティングを実施します。	12上対馬地域活性化C [各課共通]
							定期的に課内ミーティングを実施し、業務の確認を行うとともに課内における効果のある事業の推進、意思統一及び情報の共有化を図りました。	行動実績	—	実施		○	平成25年度も定期的に課内ミーティングを実施し、連携した事業運営ができるよう努めていくとともに、職員の資質の向上に努めていきます。	15教育委員会事務局 [各課共通]
							若年層の職員増加に伴い、消防機械器具の取り扱い完熟に向け指導を行っています。	行動実績	—	実施		○	今後も継続します。	20消防本部
123	新規採用者については、公務員としての基礎知識や接遇マナーの習得、また、どのような業務が向いているのか、適正を判断する機会を確保するため、配属先、期間等に配慮します。	行動計画	—	実施	⇒		新規採用職員を始め、勤務年数の短い職員の配属先、期間等について、検討しました。	行動実績	—	実施		○	新規採用職員を始め、勤務年数の短い職員の適正等を判断する機会を確保するため、配属先、期間等に配慮します。	03総務部 [総務課]

No.	計 画					実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	24	単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24				単位
123	《No.123の続き》 新規採用者については、公務員としての基礎知識や接遇マナーの習得、また、どのような業務が向いているのか、適正を判断する機会を確保するため、配属先、期間等に配慮します。	行動計画	—	実施	⇒		定期的な本署研修(年間2当務)において、出張所で実施できない各課の事務及び特殊機械器具取り扱いを行っています。	行動実績	—	実施		○	今後も継続します。	20消防本部
124	職員の能力・資質の向上に結びつく効果ある職員研修を実施するため、研修内容・方法・時期等について、アンケート調査を実施します。	行動計画	—	実施	⇒		各種研修終了後にアンケートを実施しました。	行動実績	—	実施		○	アンケート結果を基に研修を開催します。	03総務部[総務課]
125	重点施策・課題の早期実現・解決を図るため、特別職も含めて、適正な人員管理に努めます。	行動計画	—	実施	⇒		「第2次定員適正化計画」等に基づき、適正な人員管理に努めています。	行動実績	—	実施		○	引き続き「第2次定員適正化計画」等に基づき、適正な人員管理に努めます。	03総務部[総務課]

② 専門性を有する人材の確保

No.	計 画					実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	24	単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24				単位
126	民間企業で培った経営感覚を有する人材や各分野における専門知識・技術を有する人材を必要に応じて確保します。	行動計画	—	実施	⇒		対馬クリーンセンター各施設に必要な資格・免許の取得に向けて講習会への参加を実施しました。	行動実績	—	実施		◎	長期的な人材確保のため、各施設の維持管理、運営に必要な資格・免許の取得に向けて計画的な講習会の受講参加を図ります。	04市民生活部 [環境政策課]
							あらゆる地域課題に対応するため、市民・地域・団体・企業等へ「アドバイザー派遣支援制度」を周知し、専門家を招聘しました。	行動実績	—	実施		△		
127	職員採用において、I・Uターン、社会人枠を活用し、地域づくりの即戦力となる民間企業の経営ノウハウ等を有する人材を必要に応じて確保します。	行動計画	—	実施	⇒		社会人枠の採用試験を10月採用、4月採用の2回実施し、地域づくりの即戦力となる民間企業の経営ノウハウ等を有する人材を確保に努めました。	行動実績	—	実施		○	社会人枠の採用試験を実施し、地域づくりの即戦力となる民間企業の経営ノウハウ等を有する人材を確保に努めます。	03総務部[総務課]
128	環境、観光、農林水産業など、市の重点施策の遂行に対し、プロジェクトチーム等を設置して取り組む場合は、必要に応じて、専門性を有する人材を確保します。	行動計画	—	検討 実施	⇒		専門知識習得のため、長崎県(環境部1名)へ職員を派遣しました。	行動実績	—	実施		○	専門知識習得のため、引き続き県等への職員派遣を行います。	03総務部[総務課]
							対馬市における木質バイオマスエネルギー利用の推進に関する調査の一環として、東京大学公共政策大学院により調査報告書がまとめられました。	行動実績	—	実施		○	木質バイオマスエネルギー等バイオマスの利活用を促進するための勉強会や報告書のまとめを大学や地域事業者、関連団体とともに進めます。	04市民生活部 [自然環境推進室]
							生ごみ循環システム構築に向けた検討委員会を開催し、生ごみの分別回収、堆肥化に向けた取り組みを検討しました。	行動実績	—	実施		○	生ごみの分別収集、堆肥化に向けた廃棄物の資源化事業を確立するため、堆肥化技術の専門性を有する人材確保育成に努めます。	04市民生活部 [環境政策課]
129	環境、観光、農林水産業など、各分野において専門知識を有する職員を内部講師とした職員研修の機会を確保し、職員のプレゼン能力の向上と幅広い分野に精通するマルチ職員の養成に努めます。	行動計画	—	検討 実施	⇒		実施に向け検討しました。	行動実績	—	未実施		△	本年度は実施に向けて検討します。	03総務部[総務課]
	指 標	職員による研修会の開催数	目 標 数	—	5	8	回	指 標	職員による研修会の開催数	実 績 数	—	0		

③ 人材育成プログラムの策定・実行

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単位			
130	計画的に持続性を持って人材の育成を推進するため、人材育成プログラムを策定し、実施します。	行動計画	—	策定 実施	実施	/	策定に向け、検討しました。	行動実績	—	検討	/	△	人材育成プログラムを策定に向け検討します。	03総務部[総務課]
131	市が実施する水道事業、建築・土木事業等を健全かつ適切に遂行するため、必要な資格を有する職員の育成・確保を計画的に行います。	行動計画	—	検討 実施	実施	/	技術職の採用試験を実施し2名採用しました。	行動実績	—	実施	/	◎	引き続き、必要な資格を有する職員の育成・確保に努めます。	03総務部[総務課]

■ 人事管理の確立

① 成果重視の人事管理

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単位			
132	限られた財源の有効活用と市民サービスの維持・向上などを図るため、成果重視の人事管理を推進します。	行動計画	—	検討	⇒	/	職員の資質向上のため各種研修を行いました。が、人事評価制度導入の検討はできませんでした。	行動実績	—	検討	/	△	積極的な職員研修と人事評価制度導入の検討を行います。	03総務部[総務課]

② 人事評価制度の確立

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単位			
133	現在、管理職を対象として試行的に取り組んでいる人事評価制度を検証し、対馬市に適した人事評価制度の確立を目指します。	行動計画	—	試行 検討	⇒	/	人事評価制度を検証し、制度の確立を目指しています。	行動実績	—	検討	/	△	本格的な導入に向け、検討を進めます。	03総務部[総務課]

③ 給与制度への反映

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単位			
134	人事評価制度の研究と並行して、人事評価を給与制度に反映させる仕組みについても研究・検討し、職員の経営意識の醸成と職務に対する意欲の向上を図ります。	行動計画	—	検討	⇒	/	人事評価制度を給与制度に反映させる仕組みについて、研究・検討しました。	行動実績	—	検討	/	△	導入に向け、検討を進めます。	03総務部[総務課]

④ 研修機能の充実

No.	計 画					実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24				単 位
135	人事評価を行う管理職等の評価能力の向上を図るため、研修機能を充実します。	行動計画	—	実施	⇒		実施について検討しました。	行動実績	—	検討		△	人事評価を行う管理職等の評価研修を実施します。	03総務部[総務課]
	指 標 人事評価研修会開催回数	目 標 数	—	2	2	回	指 標 人事評価研修会開催回数	実 績 数	—	0	回			

⑤ 職員の健康管理等の徹底

No.	計 画					実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24				単 位
136	行政システムの効率化の推進と併せて、職員の健康管理、職場の安全衛生管理を徹底します。	行動計画	—	実施	⇒		実施について検討しました。	行動実績	—	検討		△	実施向け検討します。	03総務部[総務課]
137	「対馬市職員安全衛生管理規則」に基づき、職員の安全及び健康の確保並びに快適な職場環境の形成に努めます。	行動計画	—	実施	⇒		各活性化センターでは衛生委員会を実施しましたが本庁では開催できませんでした。	行動実績	—	実施		△	職員の健康管理、職場の安全衛生管理の徹底を図ります。	03総務部[総務課] 08～12各地域活性化C [地域支援課]
	指 標 衛生委員会の開催数	目 標 数	4	6	6	回	指 標 衛生委員会の開催数	実 績 数	4	5	回			
138	職員に対し、毎年1回以上の医師による健康診断の受診を促進します。	行動計画	—	実施	⇒		健康診断の受診を促しましたが、受診率100%は達成できませんでした。	行動実績	—	実施		△	目標値(受診率100%)の達成を目指します。	03総務部[総務課] 08～12各地域活性化C [地域支援課]
	指 標 職員の健康診断受診率	目 標 数	93.43	100.00	100.00	%	指 標 職員の健康診断受診率	実 績 数	93.43	85.30	%			

(4) 組織目標の設定

① 目標の設定と公表

No.	計 画					実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署				
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24				単 位			
139	年度当初に各部署に対し、組織目標の設定を促し、各部署がどのような施策・事務事業に重点をおいて取り組んでいるのかを公表し、より市民に身近な行政の推進に努めます。	行動計画	—	実施	⇒		各部署において、組織目標を設定し、市報、市ホームページにおいて公表しました。	行動実績	—	実施		○	組織目標を未設定の部署に対し、目標の設定を促します。	03総務部[総務課]			
	指 標 組織目標設定件数	目 標 数	53	58	60	件	指 標 組織目標設定件数	実 績 数	53	53	件						
140	各部署の組織目標については、可能なところは具体化及び数値化します。	行動計画	—	実施	⇒		窓受システム利用カードの普及目標を数値化しました。	行動実績	—	実施		△	可能な限り、組織目標の具体化、数値化に取り組んでいきます。	04市民生活部 【市民課】			
							環境政策課及び自然環境推進室における組織目標を設定し、可能な限り数値化しました。	行動実績	—	実施					◎	環境行政、エネルギー行政等の状況に応じ、それに対応した組織目標の設定を行います。	04市民生活部 【環境政策課】 【自然環境推進室】
							各課、数値目標を設定し、目標に沿った業務を行っています。	行動実績	—	実施							

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	25年度 行動目標	実施部署	
	取 組 内 容	目 標	基 準 年 度 21	実 施 年 度 23	24	単 位	24年度 取組状況	成 果	基 準 年 度 21	実 施 年 度 24				単 位
140	《No.140の続き》 各部署の組織目標については、可能なところは具体化及び数値化します。	行動計画	—	実施			組織目標を具体化及び数値化し、目標を明確にしました。	行動実績	—	実施		○	平成25年度も引き続き組織目標を具体化及び数値化し、目標を明確にします。	15教育委員会事務局 〔総務課〕〔文化財課〕

② 職員間の連携強化

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	25年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基 準 年 度 21	実 施 年 度 23	24	単 位	24年度 取組状況	成 果	基 準 年 度 21	実 施 年 度 24			
141	部署内の職員間で協議・検討を行い、当該年度に重点的に取り組む組織目標を設定することで、職場内の連帯意識と信頼関係を高めます。	行動計画	—	実施	⇒	毎週、月曜日に本部内会議を実施し、スケジュールの確認や重要事項の協議検討を行っています。	行動実績	—	実施		○	重要施策・課題等については、随時、本部内会議及びグループ会議を開催し、職員間で協議・検討を行います。	01地域再生推進本部 〔協働のまちづくり推進G〕
						各業務の課題と目標を設定し、課題の解決と目標達成に向け連携して取組中です。	行動実績	—	実施		○	目標達成に向け、連携して努力することにより信頼関係の向上を図ります。	03総務部〔財政課〕
						課内での協議、議論を踏まえ、環境施策の現状に応じた組織目標の設定及び事業を遂行しました。	行動実績	—	実施		○	組織目標の設定も含めた課内の重要案件については、課内協議、検討を実施し、連帯意識の確保に努めます。	04市民生活部 【環境政策課】 【自然環境推進室】
						課内の重要事項においては、課内会議を行い、意思統一及び情報の共有を行いました。	行動実績	—	実施		○	重要事項については、随時課内会議を行い、職員間の意思統一及び情報共有に努めます。	15教育委員会事務局 〔各課共通〕
						各種の会議を実施し、情報・知識の共有を図り連携を強化しています。	行動実績	—	実施		○	継続して行います。	20消防本部

(5) 電子自治体の推進

① 簡素で効率的な行政サービスの推進

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	25年度 行動目標	実施部署	
	取 組 内 容	目 標	基 準 年 度 21	実 施 年 度 23	24	単 位	24年度 取組状況	成 果	基 準 年 度 21	実 施 年 度 24				単 位
142	電子申請による各種証明手続きの簡素化や民間企業等との連携によるワンストップサービス化等の可能性について調査・研究します。	行動計画	—	検討実施	⇒		窓口自動受付機を市民課(本庁)に設置し、各種証明申請の電子化を実施しました。	行動実績	—	実施		○	郵便局と連携し、各種証明申請手続きの電子化を研究します。また、各課で行っている証明書交付窓口の一本化について関係部署と協議し、ワンストップ化を検討します。	04市民生活部〔市民課〕
143	電子自治体の推進については、国の進める電子行政の実現に向け、業務部門ごとに業務の効率化・簡素化を図るため、電子化すべき業務を調査・研究します。	行動計画	—	検討	⇒	平成24年度は実施できませんでした。	GISの導入による必要データのベース化に向けて、課内協議を実施しました。	行動実績	—	未実施		×	電子化が図られる業務の調査・研究を行います。	03総務部 〔情報技術管財課〕
						実施				○			04市民生活部 【環境政策課】	

No.	計 画					実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24				単 位
144	選挙事務における迅速化と経費削減を図るため、電子投票の導入に向けて調査・研究します。	行動計画	—	検討	検討実施		国の補助率が50%で機材の初期投資が過大となります。また、地方選挙だけしか運用できないため国の動向を注視してきました。	行動実績	—	検討		△	引き続き、国の電子投票に関する議論等を注視していきます。	19選挙管理委員会事務局
145	《再掲》住民サービスの向上を図るため、郵便局等で各種証明書の発行ができるよう検討します。	行動計画	—	検討	検討実施		郵便局での窓口自動受付機導入について検討しました。	行動実績	—	検討		△	郵便局等と連携し、各種証明申請手続きの電子化を研究します。	03総務部[総務課] 04市民生活部[市民課]
146	市のホームページで市有施設(体育施設、公民館等)の借用申請、予約状況の確認ができるシステムを構築します。また、携帯電話のインターネット機能を活用した行政情報の提供システムを構築します。	行動計画	—	検討	検討実施		検討することが出来ませんでした。	行動実績	—	未実施		×	平成25年度に検討します。	15教育委員会事務局 [生涯学習課]

② 地域情報化の推進(CATV等の有効活用)

No.	計 画					実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24				単 位
147	電算システム(総合行政システム)の使用回線を外部回線から市のCATV光回線へ移行することにより、経費節減を図ります。	行動計画	—	検討実施	実施		平成23年度にCATV回線に載せ替えを行いました。	行動実績	—	実施済み		◎	平成23年度に実施済みです。	03総務部 [情報技術管財課]
148	地域情報化の推進については、国の進める国民本位の電子行政の実現に向け、CIO(情報統括責任者)の設置を含め、課題解決に向けた組織を検討します。	行動計画	—	検討実施	⇒		平成24年度は検討できませんでした。	行動実績	—	未検討		×	国や各自自治体の動向を見ながら検討していきます。	03総務部 [情報技術管財課]
149	地域情報化(医療・福祉・教育分野など)の新たな可能性について、CATV事業の有効活用も含めて調査・研究します。	行動計画	—	検討実施			対馬市CATVを活用し、算数・数学について20分番組を30本制作し、総計40本の番組を放映しました。また、放送内容に関するテキスト教材を作製し、市内の小4～中3の全児童生徒に配布しました。	行動計画	—	実施		○	平成24年度製作分番組とテキスト教材について、修正・加除を行い、40本分の番組を放映します。また、テキスト教材を冊子にして市内の小4～中3の全児童生徒に配布します。	15教育委員会事務局 [学校教育課]
							ごみ収集カレンダーのCATV情報登載に向けて協議、検討を行いました。	行動計画	—	検討		△	ごみ収集カレンダーのCATV情報登載が困難なため、その他の情報手段による地域情報の共有化を目指します。	04市民生活部 [環境政策課]

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度	実 施 年 度		単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度	単 位			
			21	23	24				21	24				
150	地域情報化の可能性について、プロジェクト・チームを設置し、調査・研究します。	行動計画	—	検討 実施	⇒	/	平成24年度は検討できませんでした。	行動実績	—	未実施	/	×	実施に向けて検討していきます。	03総務部 【情報技術管財課】

③ IT環境における人材の育成

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度	実 施 年 度		単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度	単 位			
			21	23	24				21	24				
151	情報担当部門と業務担当部門の双方において、IT人材の育成を図ります。	行動計画	—	検討 実施	実施	/	平成24年度は検討できませんでした。	行動実績	—	未実施	/	×	実施に向け検討していきます。	03総務部 【情報技術管財課】
152	情報担当部門の職員については、ITに関する講演会、研修会等への参加機会を充実し、スキルアップに努めます。	行動計画	—	検討 実施	実施	/	平成24年度は検討できませんでした。	行動実績	—	未実施	/	×	実施に向け検討していきます。	03総務部 【情報技術管財課】
153	業務担当部局に情報担当部局との連絡・調整担当者を配置します。	行動計画	—	検討 実施	実施	/	平成24年度は検討できませんでした。	行動実績	—	未実施	/	×	各部局に情報連絡調整担当者を配置します。	03総務部 [総務課] 【情報技術管財課】

④ 情報システムの運用・保守等における経費削減

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度	実 施 年 度		単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度	単 位			
			21	23	24				21	24				
154	情報システムの運用・保守等の経費削減について調査・研究を行い、可能な範囲から実施します。	行動計画	—	検討 実施	⇒	/	長崎県市町村電子システム共同化研究会において、意向検討、情報交換を行いました。	行動実績	—	検討	/	△	システム更新に向け検討していきます。	03総務部 【情報技術管財課】

⑤ 情報セキュリティ対策の徹底

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度	実 施 年 度		単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度	単 位			
			21	23	24				21	24				
155	個人情報保護、行政情報の適正管理の観点から情報セキュリティ対策のため個人情報保護担当部門と連携し、セキュリティ研修を実施します。	行動計画	—	検討 実施	⇒	/	24年度は実施できませんでした。	行動実績	—	未検討	/	×	実施に向け検討します。	03総務部 【総務課】【情報政策課】

(6) 市民協働の推進と市民サービスの充実

■ 市民協働の推進

① 地域マネージャー制度の活用

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	25年度 行動目標	実施部署	
	取 組 内 容	目 標	基 準 年 度 21	実 施 年 度 23	24	単 位	24年度 取組状況	成 果	基 準 年 度 21	実 施 年 度 24				単 位
156	地域住民と市職員が連携し、一体となり、地域課題の解決などに取り組みます。	行動計画	-	実施	⇒		試行的実施であるが、市民と協働により生ごみの分別収集に取り組みました。	行動実績	-	実施		○	市民との協働を図りながら、生ごみの分別収集参加世帯の拡大に努め、廃棄物の資源化に向けた取組を進めます。	04市民生活部 【環境政策課】
							制度発足から4年目を迎え地域格差を無くすため、行政情報の持ち込みによる年2回の地域入りを目標に担当マネージャーの活動を促しました。	行動実績	-	実施		△	継続して年2回の地区への入り込みを助長する支援策を継続します。	01地域再生推進本部 【協働のまちづくり推進G】
157	従来の行政主導の地域づくりから地域の皆さんと地域を担当する職員が、地域の課題や地域活性化のため実施すべきことなどについて共に考え、汗を流し行動することを目指し、地域資源等を活用した「地域づくり計画」を策定し、実施します。	行動計画	-	策定 実施	⇒		アンケート調査の実施や地区役員との協議の結果、あらたに2地区が地域づくり計画書を作成し、本市の認定を受けました。	行動実績	-	策定 実施		△	認定済み地区については、特にソフト面の優遇支援を行い、未作成地区への働きかけを行います。	01地域再生推進本部 【協働のまちづくり推進G】

② 地域リーダーの育成・確保

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	25年度 行動目標	実施部署	
	取 組 内 容	目 標	基 準 年 度 21	実 施 年 度 23	24	単 位	24年度 取組状況	成 果	基 準 年 度 21	実 施 年 度 24				単 位
158	地域の特性を活かした創造的な地域づくりを推進するためには、地域リーダーの育成・確保は必要不可欠です。市民協働のまちづくりを進める中で、次代を担う地域リーダーの育成・確保に努めます。	行動計画	-	実施	⇒		地域マネージャー制度を充実するために、毎年交代する区長とは別に「マネージャー業務担当窓口としての地域支援員」の掘り起こしに努めました。	行動実績	-	実施		×	専属の地域支援員の確保に努めます。	01地域再生推進本部 【協働のまちづくり推進G】
							職員1名が地域づくりコーディネーター養成研修を受講しました。	行動実績	-	実施		○	地域づくりコーディネーター養成研修を受講します。(職員1名)	03総務部【総務課】
159	対馬の由緒ある伝統・工芸・文化を次世代へ継承していくため、地元・地域の有識者を講師とした学習会等を実施します。	行動計画	-	検討 実施	実施		島おこし協働隊員を講師に公民館講座を実施し、市民協働の推進に努めました。	行動実績	-	実施		○	今後も地域リーダーの育成に努めます。	01地域再生推進本部 【協働のまちづくり推進G】
							市民を対象とした生涯学習講座「対馬が目指す未来のために」を3講座開催しました。	行動実績	-	実施		○	平成25年度も市民を対象とした生涯学習講座を実施します。	15教育委員会事務局 【生涯学習課】
							対馬市CATVの協力を得て、文化財保護審議会委員による対馬の歴史・文化財の紹介番組を制作する予定でしたが、盗難事件があり、防犯対策強化に重点を置いたことから対応することが出来ませんでした。	行動実績	-	未実施		×	平成25年度は内容を検討して実施します。	15教育委員会事務局 【文化財課】

③ NPO法人、ボランティア団体等の育成・支援

No.	計 画					実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24				単 位
160	市民が自由に行う社会貢献活動の健全な発展を促進するため、NPO法人等の育成に努めます。	行動計画	—	実施	⇒		長崎県県民協働課や対馬市民ボランティア連絡協議会等と連携し、NPOの育成に努めました。	行動実績	—	実施		△	各主体と連携し、NPOの育成に努めます。	01地域再生推進本部 【協働のまちづくり推進G】
161	市民が自主的・主体的に行うボランティア活動の促進と支援に努めます。	行動計画	—	検討 実施	実施		わがまち元気創出支援事業や地域の元気支援補助金等により市民の自主的な活動支援に努めました。	行動実績	—	実施		○	各種制度の充実化と効果的利用の普及を図り、活動支援に努めます。	01地域再生推進本部 【協働のまちづくり推進G】
162	各団体の活動能力、専門知識等を最大限に活かせるよう、団体間の連携強化と情報共有を図ります。	行動計画	—	検討 実施	実施		対馬市民ボランティア連絡協議会と長崎県県民協働課と連携し、映画「ふるさとがえり」の上映を通じた協働フォーラムを開催し、団体間の連携強化に努めました。	行動実績	—	実施		○	対馬市民ボランティア連絡協議会と連携し、団体間の連携強化と情報共有に努めます。	01地域再生推進本部 【協働のまちづくり推進G】
163	NPO法人、ボランティア団体等と行政が連携し、地域課題の解決に努めます。	行動計画	—	検討 実施	実施		地域マネージャー制度や、わがまち元気創出支援事業の組み合わせにより、NPO等との協働の推進に努めました。	行動実績	—	実施		○	各種制度の利活用により、NPO等と行政の協働の推進に努めます。	01地域再生推進本部 【協働のまちづくり推進G】
							市民活動団体や企業と連携し、2012日韓市民ビーチクリーンアップ事業に取り組みました。	行動実績	—	実施		◎	地域清掃、海岸清掃に対応したNPO・ボランティア団体との連携を図り、実効性のある取組を進めます。	04市民生活部 【環境政策課】

④ 広聴機能の充実

No.	計 画					実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24				単 位
164	対馬を想う市民の生の声を市の活動に反映させるため、市長との対談の機会として、「かたらんね市長室」、「どこでも参ります！出前市長室」を実施しています。 この仕組みを更に市民が利用しやすいものとするため、実施方法、周知方法等を検討します。	行動計画	—	実施	⇒		市ホームページ及び広報つしまにて周知を行い、申し込みにより10回開催し合計74名の参加者がありました。	行動実績	—	実施		○	例年同様の周知・案内を行うのみならず、電話等で問い合わせのあった案件についても担当部署と協議のうえ、直接市長との対談が必要と判断されるものについては「かたらんね市長室」「出前市長室」として実施します。	03総務部[総務課]
165	合併特例法に基づき設置されている地域審議会の設置期間が平成26年3月末までとなっているため、引き続き、地域住民から広く意見・提言等を聴取する仕組みについて検討します。	行動計画	—	検討	⇒		地域審議会は合併前の旧6町毎に設置しており、新市建設計画に係る各事業の執行状況の説明や市政全般に関する懇談を行い市民の声を取り入れた政策内容の充実を図りました。	行動実績	—	実施		○	平成25年度においても、引き続き、新市建設計画に係る各事業の執行状況の説明と市政全般に関する懇談を行い、地域住民の声を政策に反映させたいきめ細やかなサービスを実現させることができるよう実施していきます。	01地域再生推進本部 【地域力再生推進G】

■ 市民サービスの充実

① 行政手続きの簡素化

No.	計 画					実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実 施 年 度 24				単 位
166	《再掲》 窓口手続きのオンライン化やワンストップサービス化など、行政手続きの簡素化を図ります。	行動計画	—	検 討	実 施	/	市民課(本庁)に窓口自動受付機を設置し、住民票などの申請手続きの簡素化を実施しました。	行動実績	—	実 施	/	○	窓口自動受付機の利用促進を図ります。	04市民生活部[市民課]
167	地域活性化センター等については、業務の効率化を図るため、可能な限り、地域に精通した職員の配置に努めます。	行動計画	—	検 討 実施	⇒	/	組織の見直しに伴う業務の効率化につながる職員配置について検討しました。	行動実績	—	検 討	/	△	組織見直しと併せて業務の効率化につながる職員配置に努めます。	03総務部[総務課]

② 民間企業等との連携

No.	計 画					実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実 施 年 度 24				単 位
168	民間企業等との連携については、公共サービスの新たな担い手として研究・検討します。	行動計画	—	検 討 実施	⇒	/	廃油の分別回収の試行的実施に伴い、BDF生成による資源化を民間企業と連携して取り組みを行いました。	行動実績	—	実 施	/	◎	環境分野における民間企業との連携に向けた取り組みを進めます。	04市民生活部 【環境政策課】
							各種証明書を郵便局等で交付できるよう、調査、検討しました。	行動実績	—	検 討	/	○	郵便局などで各種証明書が交付できるよう関係機関と協議を進めていきます。	04市民生活部 【市民課】

③ 積極的な情報提供

No.	計 画					実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実 施 年 度 24				単 位
169	市民が積極的に行政運営に参加できる仕組みを構築するには、市民との情報の共有が必要となることから、引き続き積極的な情報提供に努めます。	行動計画	—	実 施	⇒	/	各部署において、市報「広報つしま」、対馬市CATV等を有効に活用し、積極的に行政情報を市民皆様へ提供しています。	行動実績	—	実 施	/	○	平成24年度から各部署に情報連絡調整担当者を配置し、引き続き積極的な情報提供に努めます。	00全部局共通
170	市ホームページ、市報等を活用し、市民に有用な情報、地域の話題等を積極的に提供します。	行動計画	—	実 施	⇒	/	当初予算を広報やHPで公表するほか、財政状況や財政健全化指標等についても公表しました。入札に係る各種注意事項、工事発注予定、入札公告等をホームページに掲載し、情報提供を行いました。	行動実績	—	実 施	/	○	本年度も引き続き、ホームページを利用した情報提供に努めます。	03総務部[財政課]
							「地域マネージャー通信」・「市民基本条例の解説」の掲載による市民協働のルールや市民協働の活動状況を周知しました。	行動実績	—	実 施	/	◎	引き続き、HP・市報の積極的な活用を継続します。	01地域再生推進本部 【協働のまちづくり推進G】

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単 位			
170	《No.170の続き》 市ホームページ、市報等を活用し、市民に有用な情報、地域の話題等を積極的に提供します。	行動計画	-	実施			森林づくり委員会の会議状況について、市のホームページや市報等を積極的に活用しました。	行動実績	-	実施		○	引き続き、森林づくり委員会の内容を公開していくとともに、J-VER制度についても告知していきます。	06農林水産部[農林振興課]
							充実した事業の推進を図るため、市ホームページ・市報・CATVを活用し、市民への情報提供を行いました。	行動実績	-	実施		○	平成25年度もあらゆる事業の情報提供・発信を行います。	15教育委員会事務局 [各課共通]
							火災予防(住宅用警報器設置促進)ビデオをCATVにより放送するなど、消防関連情報を広く市民に提供しました。	行動実績	-	実施		○	継続して行います。	20消防本部
171	職員自らが積極的にCATV等に出演し、市からの情報をプレゼンテーションソフト等を活用して、分かりやすく説明・解説します。	行動計画	-	実施	⇒		入札参加資格申請の実施要領について、CATVを利用し、市民に情報提供及び説明をしました。	行動実績	-	実施		○	入札参加資格申請の実施要領の説明については、本年度も引き続き、CATVを利用し情報提供と説明を行います。	03総務部[財政課]
							窓口自動受付機導入時に活用しました。	行動実績	-	実施		△	今後もCATVを活用した情報提供を図ります。	04市民生活部[市民課]
							CATVを活用した「目指せ！しいたけマイスター」のシリーズ化を図り、対馬しいたけの栽培技術等を分かりやすく説明・解説しました。			実施		○	各種施策について、今後も積極的に活用します。	06農林水産部[農林振興課]
							各課積極的に市民皆様に課内の施策、行事等をCATV等を通じて発信しました。	行動実績	-	実施		△	今後も継続します。	20消防本部
172	行財政改革大綱実施計画の進捗状況は、対馬市行財政改革推進委員会において、毎年1回評価・検証し、市のホームページ等により公表します。	行動計画	-	実施	⇒		進捗状況を市のホームページで公表しましたが、評価・検証まではいたりませんでした。	行動実績	-	実施		△	対馬市行財政改革推進委員会において、評価・検証し、市のホームページ等により公表します。	03総務部[総務課]

④ 接遇マナーの向上

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単 位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単 位			
173	窓口業務において、親切・丁寧かつ迅速な対応に心掛けます。	行動計画	-	実施	⇒		窓口業務において、親切・丁寧かつ迅速な対応に心掛けています。	行動実績	-	実施		○	今後も窓口業務において、親切・丁寧かつ迅速な対応に心掛けます。	01地域再生推進本部 03総務部[各課共通] 15教育委員会事務局 [各課共通] 16議会事務局 20消防本部
							主担当が不在でも市民のニーズに対応できる体制づくりに取り組み、親切・丁寧かつ迅速な対応に努めました。	行動実績	-	実施		○	職員相互の情報共有化を図り、窓口対応の迅速化に努めます。	12上対馬地域活性化C [各課共通]
							来訪者に積極的に声をかけ、庁舎内の案内や窓口対応を行いました。	行動実績	-	実施		○	今後も、来訪者が安心して用件が済ませるよう積極的に声をかけ、親切・丁寧な対応を心がけます。	04市民生活部[市民課]

No.	計 画						実 績					進捗状況	25年度 行動目標	実施部署		
	取組内容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 23	24	単位	24年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 24	単位					
174	電話の応対については、明るい声でゆっくり丁寧に話すことを心掛けます。	行動計画	-	実施	⇒	/	電話の応対については、明るい声でゆっくり丁寧に話すことを心掛けています。	行動計画	-	実施	/	○	これからも電話の応対については、明るい声でゆっくり丁寧に話すことに心掛けます。	01地域再生推進本部 03総務部[各課共通] 15教育委員会事務局 [各課共通] 16議会事務局 20消防本部		
							明るく丁寧に「たらい回し」のないよう、ワンストップ化に努めました。	行動計画	-	実施	/	○			明るく丁寧に「たらい回し」のないよう、ワンストップ化に努めます。	12上対馬地域活性化C [各課共通]
							相手の話をよく理解し、明るい声でゆっくり丁寧にわかりやすく話すことを心掛けました。	行動計画	-	実施	/	○			相手の話をよく理解し、明るい声でゆっくり丁寧にわかりやすく話すことを心掛けていきます。	04市民生活部[市民課]
175	市内の民間企業等に講師を依頼し、職員の接遇マナーの向上を図ります。	行動計画	-	実施	⇒	/	実施に向け検討しました。	行動計画	-	検討	/	△	研修会等を実施し、接遇マナーの向上を図ります。	03総務部[総務課]		
	指 標 市内講師による接遇マナー研修回数	目 標 数	-	2	4	回	指 標 市内講師による接遇マナー研修回数	実 績 数	-	0	回					

資料1 平成24年度の経費削減等財政効果額

平成24年度 歳入の確保	目標	226,237 千円
	実績	113,590 千円

平成24年度 歳出の削減	目標	808,508 千円
	実績	2,981,774 千円

■ 歳入の確保(内訳)

(単位:千円)

年 度 項 目		H22	H23	H24	H25	H26
		1	11,621	26,233	70,154	
1 1 1 1	目標	11,621	26,233	70,154		
	実績	0	1,897	42,740		
2	目標	325	625	1,963		
	実績	2,546	2,797	3,196		
3	目標	—	—	—		
	実績	0	0	0		
4	目標	67,036	115,510	154,120		
	実績	35,715	44,347	67,654		
—	目標	—	—	—		
	実績	—	—	—		
—	目標	—	—	—		
	実績	—	—	—		
—	目標	—	—	—		
	実績	—	—	—		
—	目標	—	—	—		
	実績	—	—	—		
—	目標	—	—	—		
	実績	—	—	—		
合 計	目標	78,982	142,368	226,237		
	実績	38,261	49,041	113,590		

■ 歳出の削減(内訳)

(単位:千円)

年 度 項 目		H22	H23	H24	H25	H26
		1	112,500	119,260	141,398	
1 1 1 1	目標	112,500	119,260	141,398		
	実績	322,606	426,549	519,432		
職員削減	目標	112,500	112,500	120,000		
	実績	322,370	425,773	506,674		
その他	目標	0	6,760	21,398		
	実績	236	776	12,758		
2	目標	1,121	44,440	44,440		
	実績	66,243	78,067	12,359		
3	目標	65	170	290		
	実績	1,469	1,606	1,633		
4	目標	0	3,011,428	556,265		
	実績	631,027	1,687,783	2,199,083		
5	目標	4,972	4,972	4,972		
	実績	4,972	5,528	5,528		
6	目標	4,781	6,414	61,143		
	実績	4,454	20,037	19,491		
7	目標	—	—	—		
	実績	0	0	0		
8	目標	0	0	0		
	実績	0	0	224,248		
合 計	目標	123,439	3,186,684	808,508		
	実績	1,030,771	2,219,570	2,981,774		

※ 財政効果額は平成21年度と比較したものです。

※ 財政効果額は数値として示すことができる項目についてのみ、集計しています。

資料2 財政状況の推移

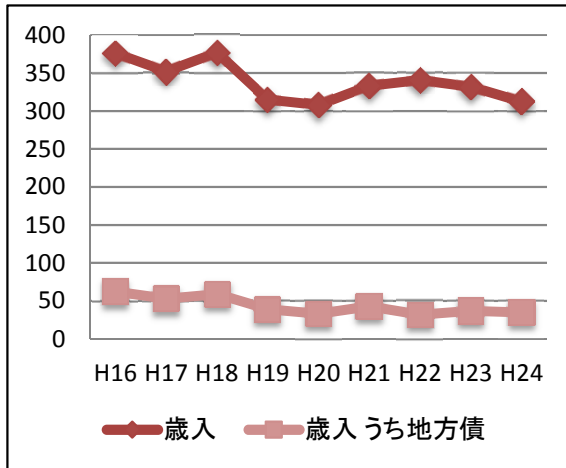
《決算状況・普通会計ベース》

(単位:億円)

区 分	基準年度	第1次 行財政改革					基準年度	第2次 行財政改革				
		H17	H18	H19	H20	H21		H22	H23	H24	H25	H26
年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
歳 入	376	352	377	315	308	333	341	332	312	—	—	
うち 地方債	62	53	59	39	33	43	32	37	35	—	—	
歳 出	370	346	368	302	299	323	335	325	305	—	—	
うち 公債費	62	68	89	75	69	66	74	77	64	—	—	
積立金残高	59	48	37	32	39	51	76	91	112	—	—	
地方債現在高	641	639	621	596	569	554	521	488	466	—	—	

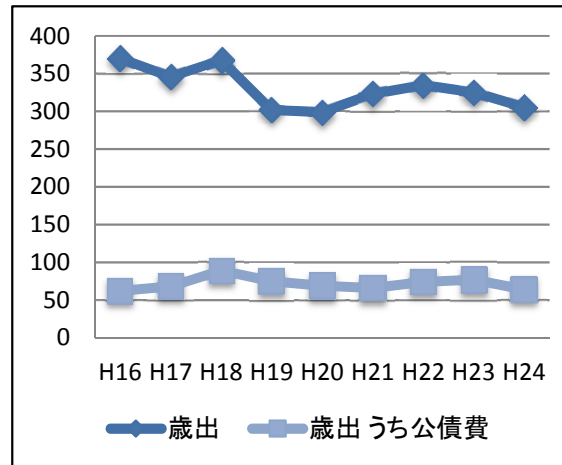
■ 歳入の状況

(単位:億円)



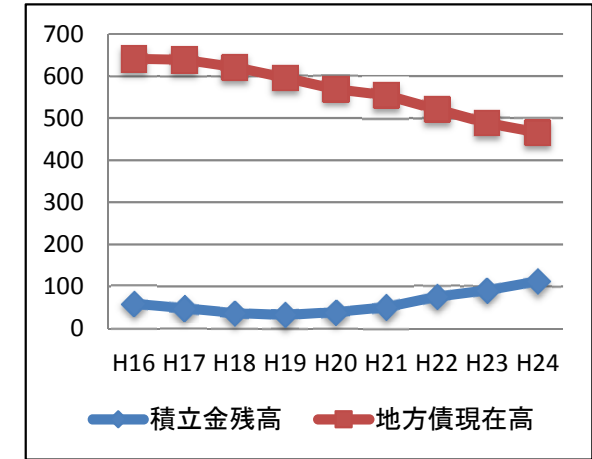
■ 歳出の状況

(単位:億円)



■ 積立金残高 & 地方債現在高

(単位:億円)



《財政指標・普通会計ベース》

区 分	基準年度	第1次 行財政改革					基準年度	第2次 行財政改革				
		H17	H18	H19	H20	H21		H22	H23	H24	H25	H26
年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
経常収支比率	95.7%	98.2%	96.7%	92.8%	88.4%	86.0%	81.7%	81.7%	84.3%	—	—	
実質公債費比率	—	—	17.3%	18.3%	17.0%	14.7%	12.8%	12.0%	11.4%	—	—	
財政力指数	0.194	0.208	0.219	0.218	0.212	0.204	0.193	0.187	0.182	—	—	